

IV 特別調査

【調査項目】

今回は、前回に引き続き「新型コロナウイルス感染症の影響」のほか、「原油・原材料価格高騰の影響」、「取引先金融機関の貸出姿勢」及び「事業承継」について調査を実施した。

【調査結果概要】

1 新型コロナウイルス感染症の影響について

- 新型コロナウイルスの経営への影響について、「マイナスの影響が続いている」の回答割合が51.8%で、前回調査（令和3年7～9月期）の62.8%から11.0ポイント減少した。
- 「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」と回答した企業は13.6%で、前回調査の9.4%から4.2ポイント増加した。
- 「マイナスの影響が続いている」と回答した上位3業種は以下のとおりで、前回調査と比べ、製造業では上位2業種は変わらず、非製造業では上位3業種とも変わらなかった。

【製造業】

- 「繊維工業」（76.3%）
- 「印刷業」（71.4%）
- 「パルプ・紙・紙加工品」（62.3%）

【非製造業】

- 「飲食店」（80.0%）
- 「卸売・小売業」（56.0%）
- 「サービス業」（54.2%）

2 原油・原材料価格高騰の影響について

- エネルギーコストがコロナ前と比べ増加したと回答した企業の割合は75.1%、原材料価格がコロナ前と比べ増加したと回答した企業の割合は77.6%であった。
- 原油・原材料価格高騰の業績への影響について、既にマイナスの影響がでている企業の割合は、56.9%であった。
- 原油・原材料価格高騰への対応（実施又は実施予定）について聞いたところ、「販売価格への転嫁」（62.6%）が最も多かったが、そのうち、「ほぼ全て転嫁できている」は9.9%で、「一部転嫁できている」が51.7%、「全く転嫁できない」が34.1%であった。

3 取引先金融機関の貸出姿勢について

- 取引先金融機関の貸出姿勢について聞いたところ、87.3%の企業が「ほとんど変わらない」とするなか、「緩やかになった」は3.5%で、前回調査（令和2年10～12月期）より9.5ポイント減少した。また、「厳しくなった」は9.2%で、前回調査より0.1ポイント減少した。

4 事業承継について

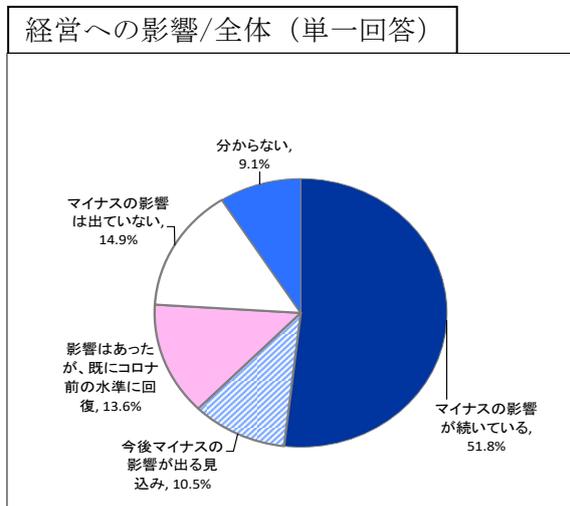
- 経営の後継者、担い手について聞いたところ、「後継者が決まっている」（35.2%）が最も多く、次いで「まだ今は決める必要がない」（25.6%）、「現在、後継者を検討している・探している」（17.8%）の順であった。
- 必要とする支援について聞いたところ、「資金面での支援（承継後に必要な資金の低利融資等）」（29.3%）が最も多く、次いで「後継者候補の教育・育成支援」（24.7%）、「事業承継に関する制度周知（税制等）」（24.0%）の順であった。

特別調査事項

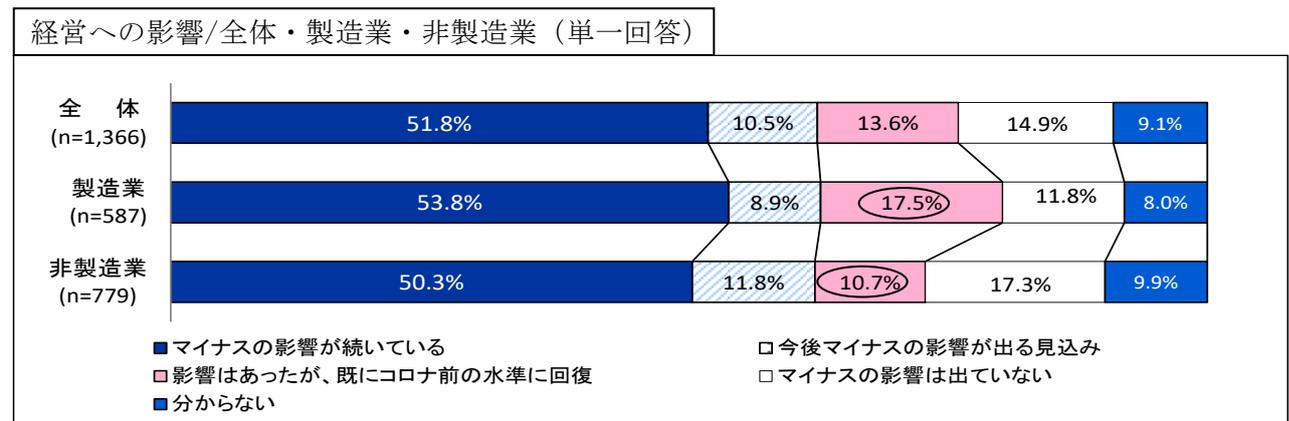
1 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 感染症の経営への影響（回答数1, 366社・単一回答）

- 感染症の経営への影響について聞いたところ、全体では「マイナスの影響が続いている」（51.8%）が最も多く、「今後マイナスの影響が出る見込み」（10.5%）と合わせると、62.3%となった。

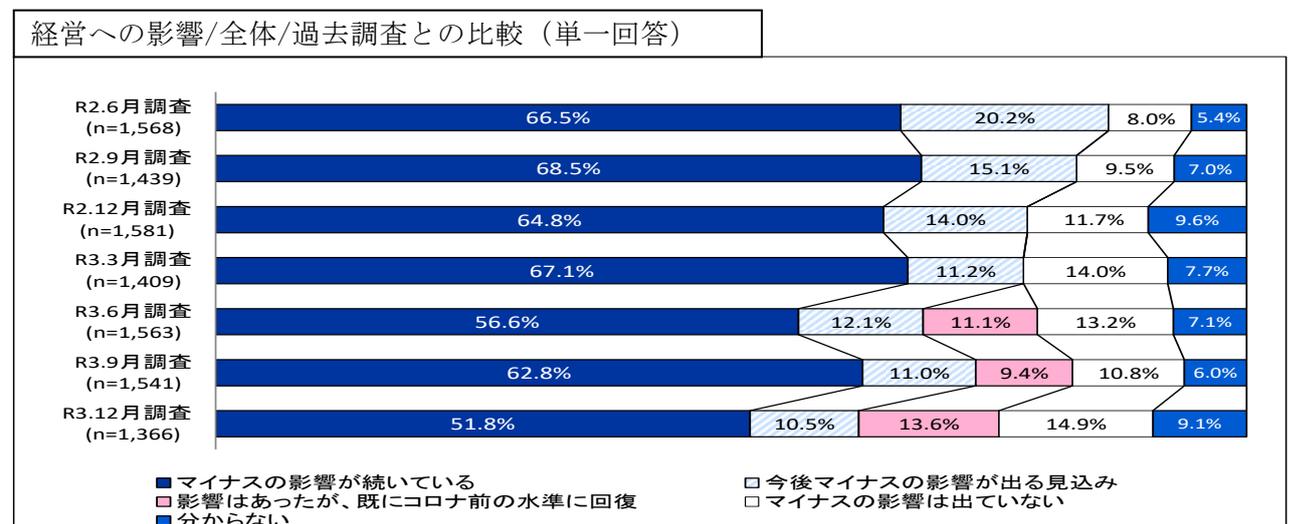


- 業種別にみると、「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」と回答した割合は、製造業では17.5%、非製造業では10.7%であった。



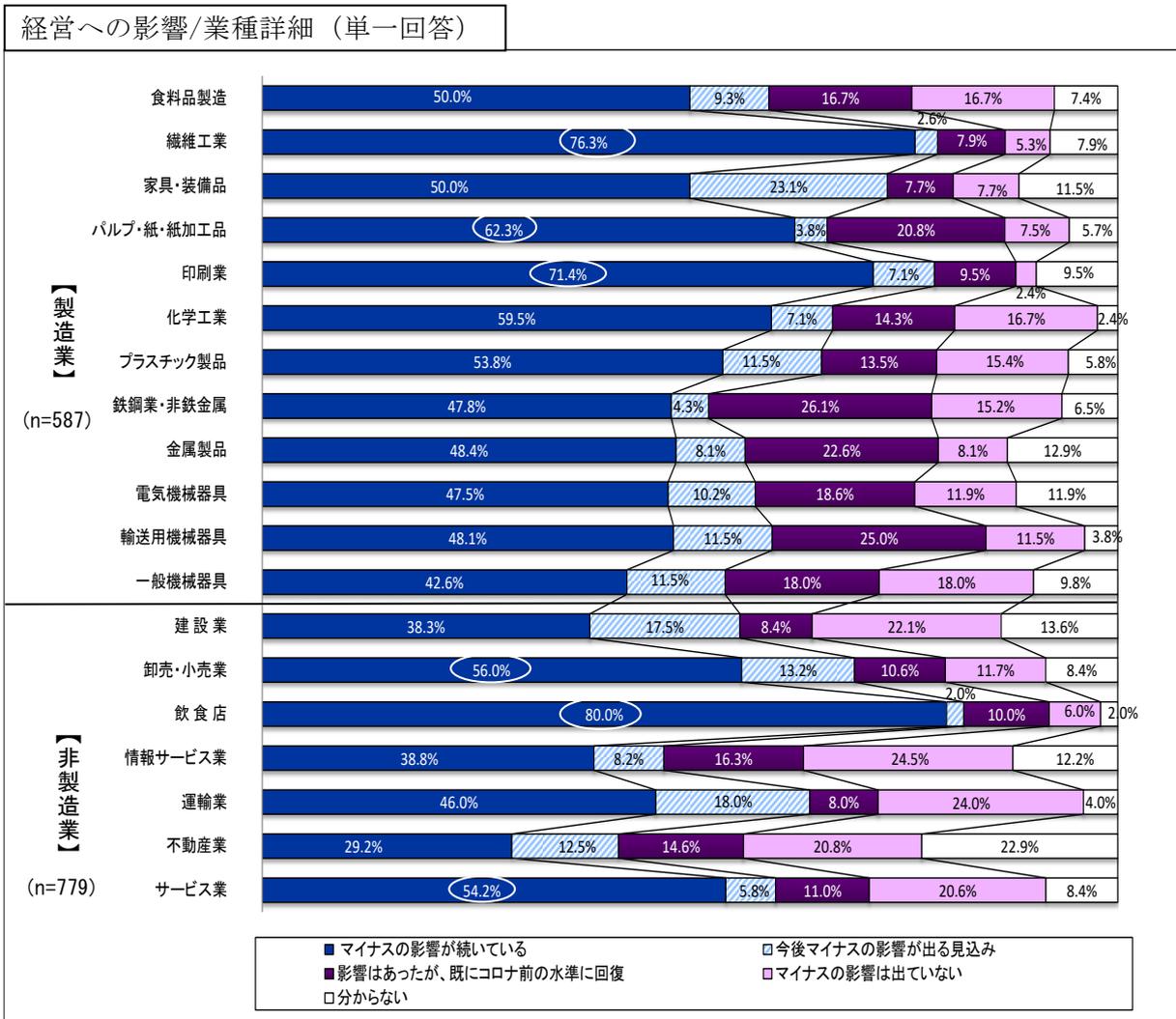
【参考】過去調査との比較（※令和3年6月調査から回答項目を追加）

- 前回調査と比較すると、「マイナスの影響が続いている」と「今後マイナスの影響が出る見込み」を合わせた回答割合は、11.5ポイント減少した。

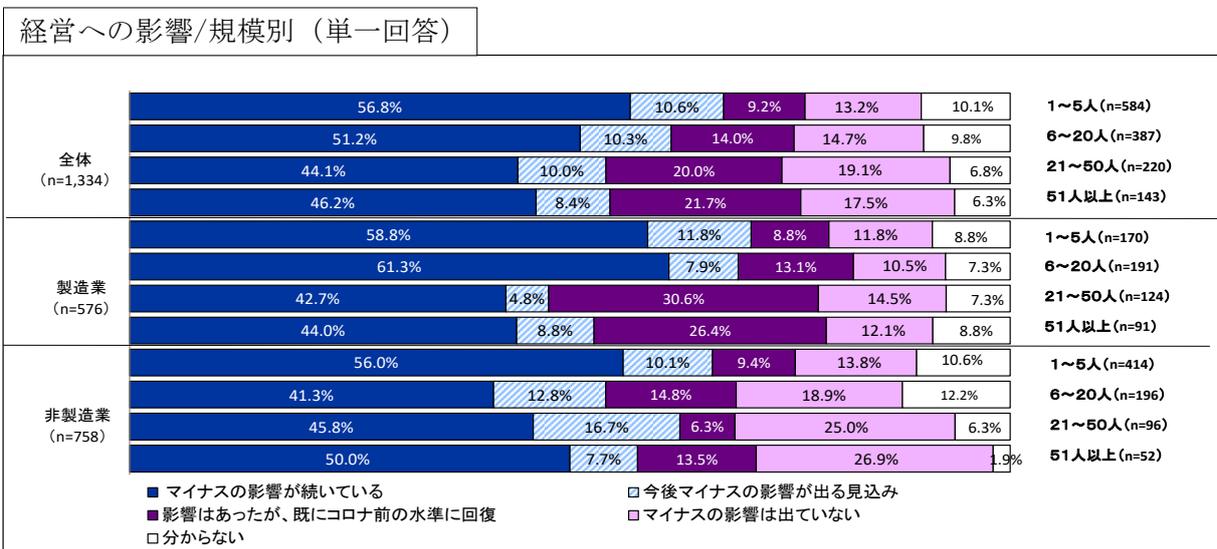


○ 経営への影響について、「マイナスの影響が続いている」と回答した企業の業種をみると、製造業では、「繊維工業」（76.3%）、「印刷業」（71.4%）、「パルプ・紙・紙加工品」（62.3%）で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」（80.0%）、「卸売・小売業」（56.0%）、「サービス業」（54.2%）で回答割合が高かった。

○ 「マイナスの影響が続いている」の回答割合の高い業種は、製造業では上位2業種は前回調査と変わらず、非製造業では上位3業種とも前回調査と変わらなかった。



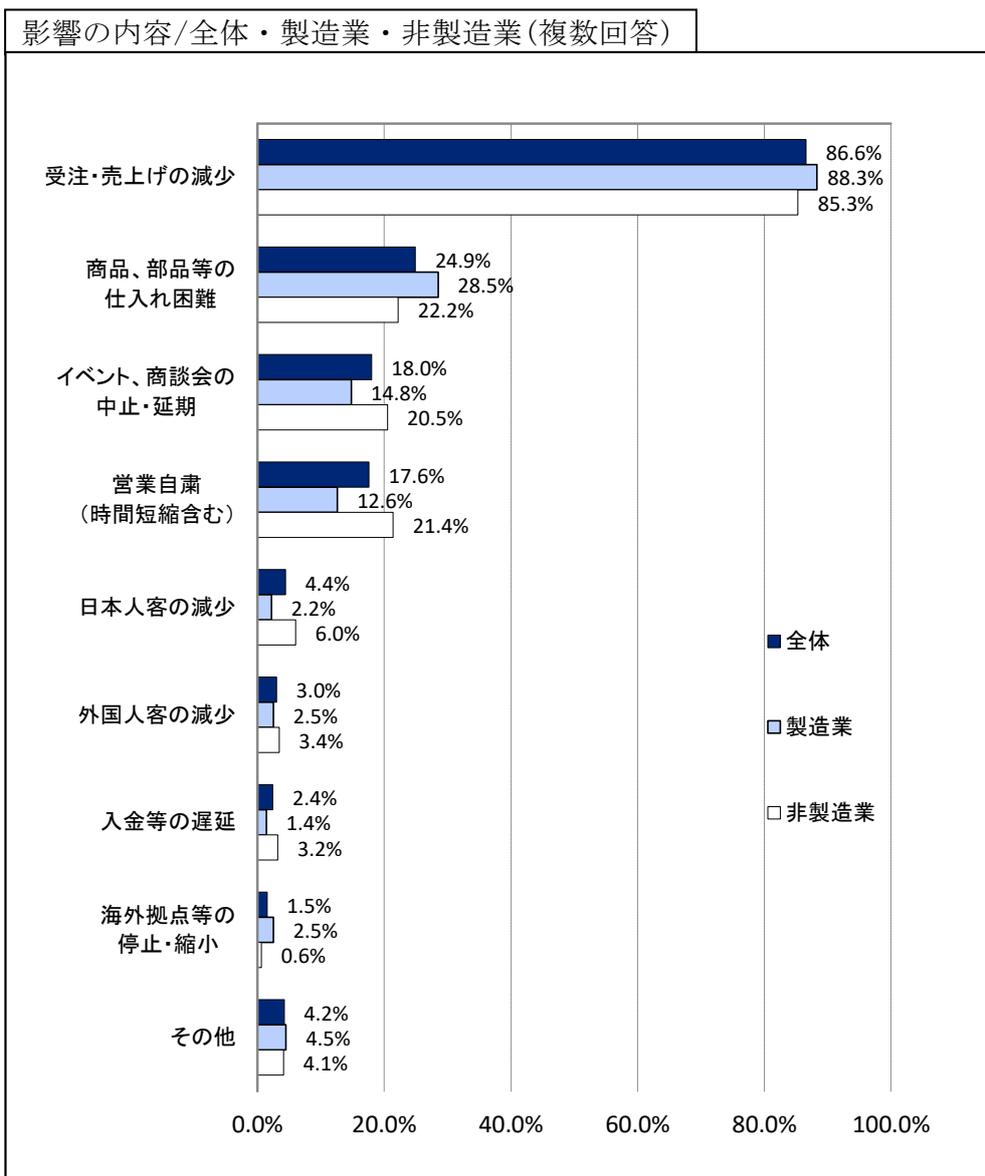
○ 全体では、企業規模が大きくなるほど、「マイナスの影響が続いている」の回答割合が減少し、「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」の回答割合が増加する傾向がみられた。



(2) 経営への影響の内容(見込み含む) (回答数：826社・複数回答)

※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した852社のうち826社の回答割合

- (1)で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、感染症の影響(見込み含む)の内容について聞いたところ、全体では「受注・売上げの減少」(86.6%)が最も多く、次いで「商品、部品等の仕入れ困難」(24.9%)、「イベント、商談会の中止・延期」(18.0%)の順となった。
- 回答割合の多かった項目のうち、「イベント、商談会の中止・延期」、「営業自粛(時間短縮含む)」は製造業より非製造業の方が、回答割合が高かった。

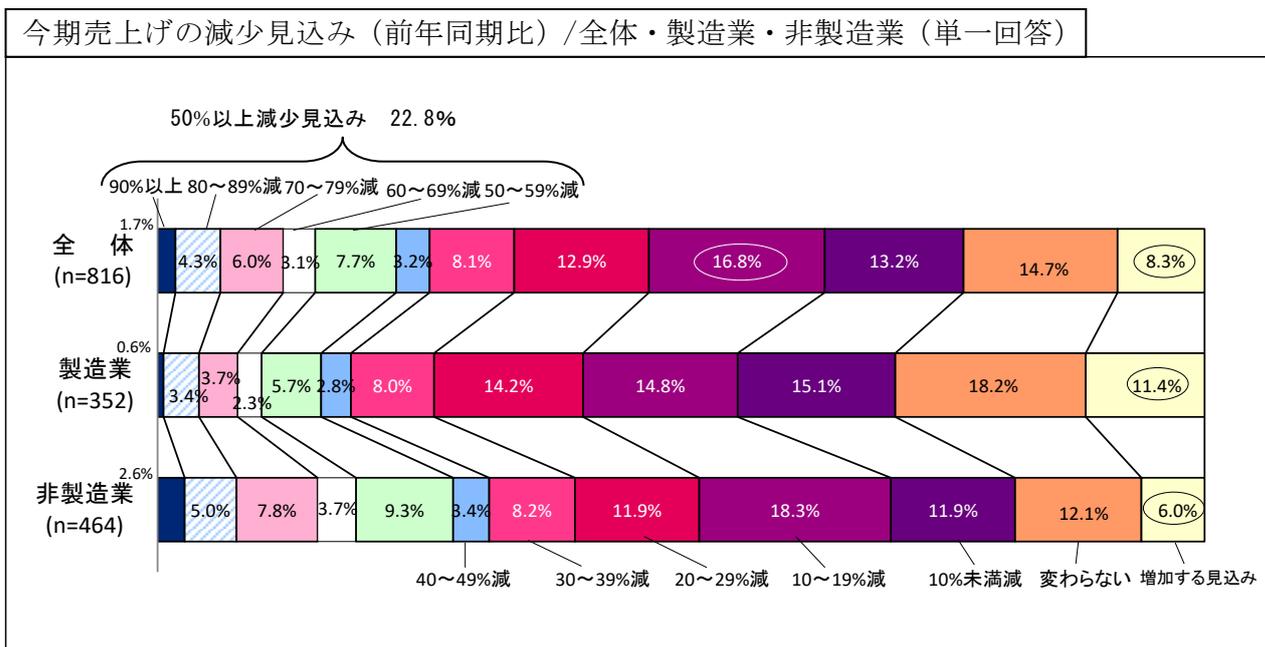


(3) 今期10～12月期の売上げ減少見込み(前年同期比)(回答数:816社・単一回答)

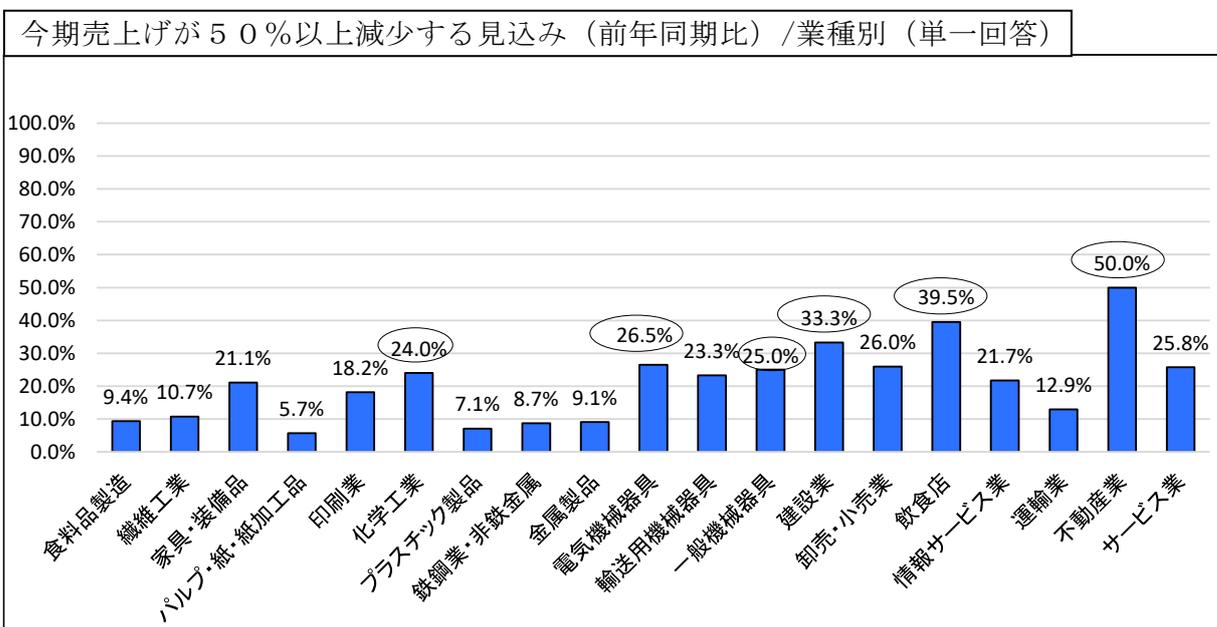
※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した852社のうち816社の回答割合

○(1)で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、今期(10～12月期)の売上げは前年同期(2020年10～12月期)と比べてどのくらい減少する見込みか聞いたところ、全体では「10～19%減」(16.8%)の回答割合が最も高く、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業は合計で22.8%(前回調査比▲2.8ポイント)であった。

○一方、「増加する見込み」と回答した企業は、全体では8.3%で、前回調査の5.9%より2.4ポイント増加した。業種別では製造業が11.4%と、非製造業の6.0%より5.4ポイント回答割合が高かった。



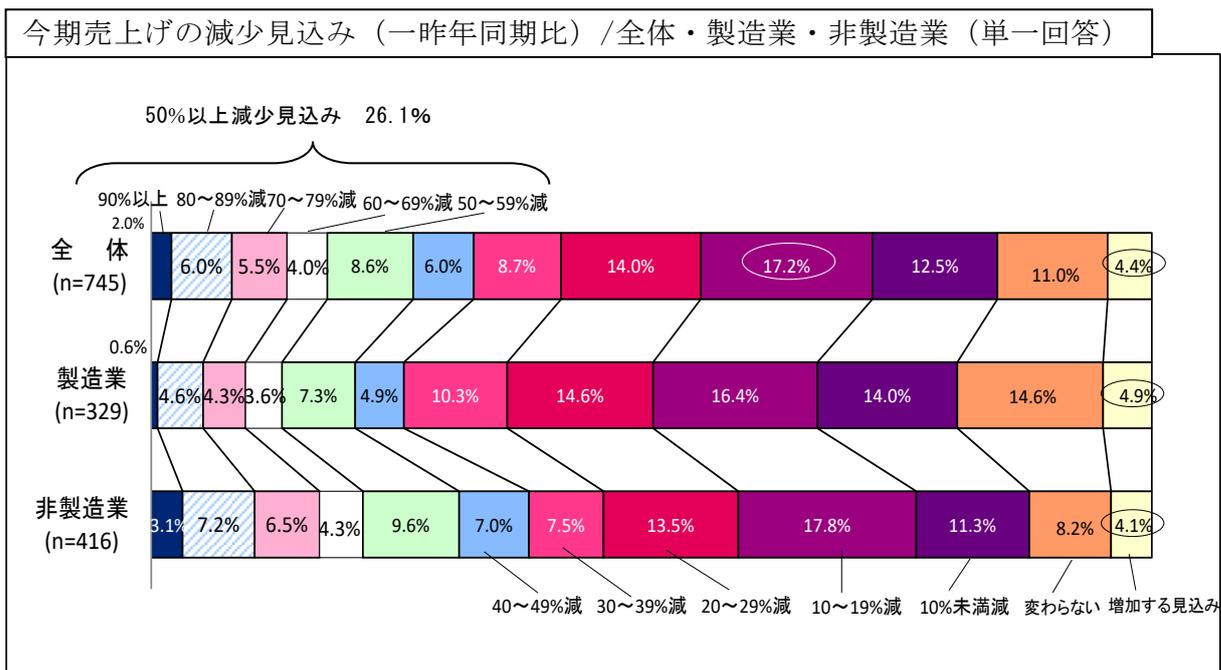
○今期10～12月期の売上げが前年同期と比べて50%以上減少する見込みと回答した業種をみると、製造業では「電気機械器具」(26.5%)、「一般機械器具」(25.0%)、「化学工業」(24.0%)で回答割合が高く、非製造業では、「不動産業」(50.0%)、「飲食店」(39.5%)、「建設業」(33.3%)で回答割合が高かった。



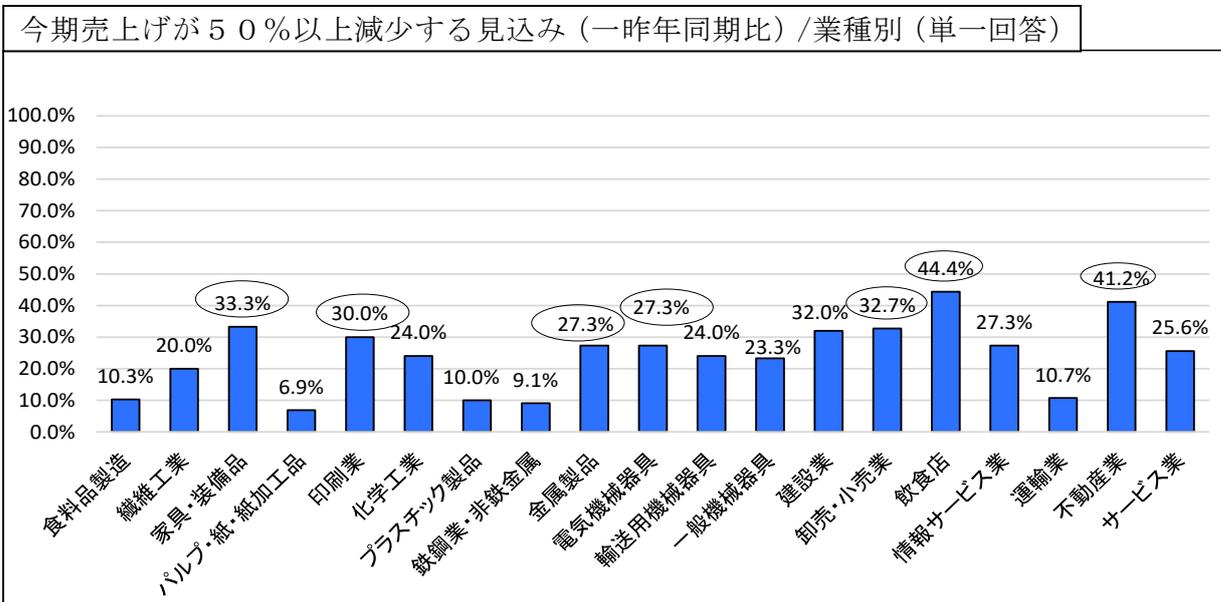
(4) 今期10～12月期の売上げ減少見込み(一昨年同期比)(回答数:745社・単一回答)

※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した852社のうち745社の回答割合

- (1)で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、今期(10～12月期)の売上げは一昨年同期(2019年10～12月期)と比べてどのくらい減少する見込みか聞いたところ、全体では「10～19%減」(17.2%)の回答割合が最も高く、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業は合計で26.1%であった。
- 一方、「増加する見込み」と回答した企業は、全体では4.4%で、前回調査の2.5%より1.9ポイント増加した。業種別では製造業が4.9%と、非製造業の4.1%より0.8ポイント回答割合が高かった。



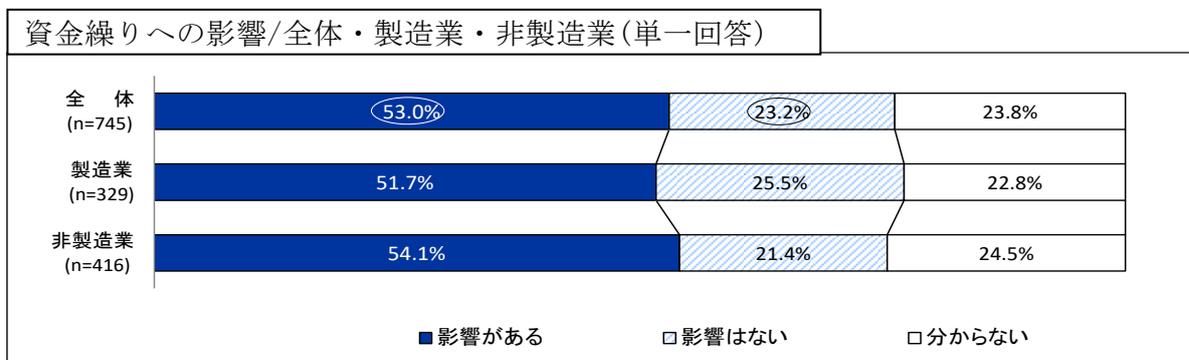
- 今期10～12月期の売上げが一昨年同期と比べて50%以上減少する見込みと回答した業種をみると、製造業では「家具・装備品」(33.3%)、「印刷業」(30.0%)、「金属製品」(27.3%)及び「電気機械器具」(27.3%)で回答割合が高く、非製造業では、「飲食店」(44.4%)、「不動産業」(41.2%)、「卸売・小売業」(32.7%)で回答割合が高かった。



(5) 来期1～3月期の資金繰りへの影響（回答数：745社・単一回答）

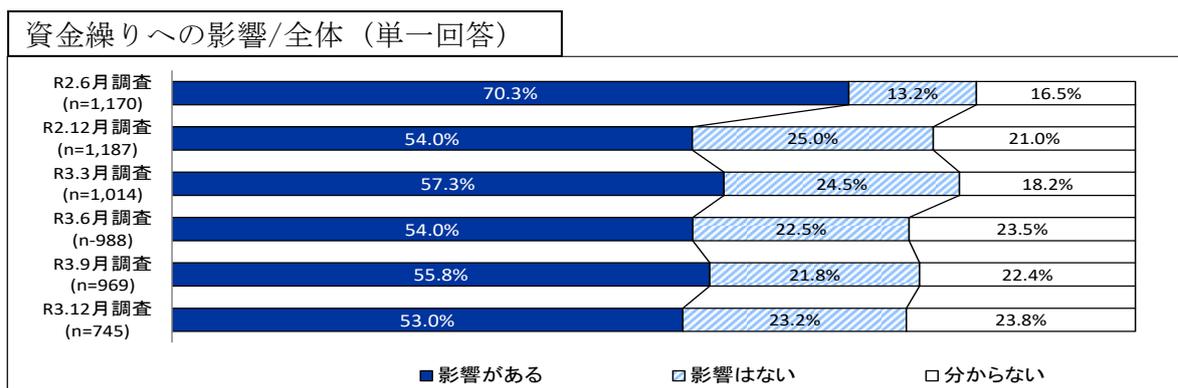
※（1）で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した852社のうち745社の回答割合

- （1）で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、現在の状況が続いた場合に来期（1～3月期）の資金繰りへの影響について聞いたところ、全体では「影響がある」が53.0%と最も多く、「影響はない」は、23.2%であった。

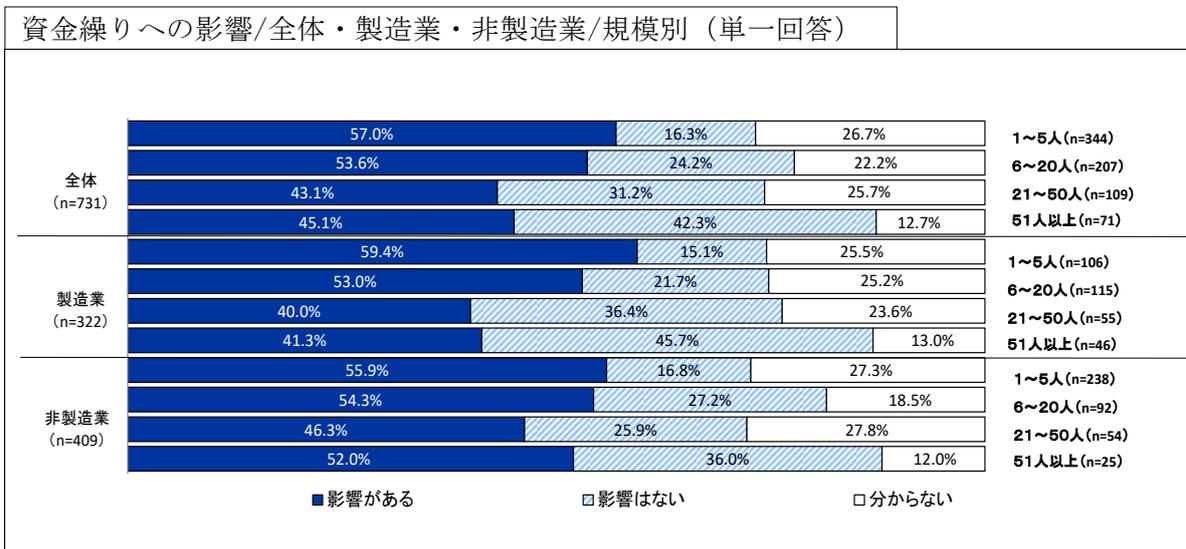


【参考】過去調査との比較

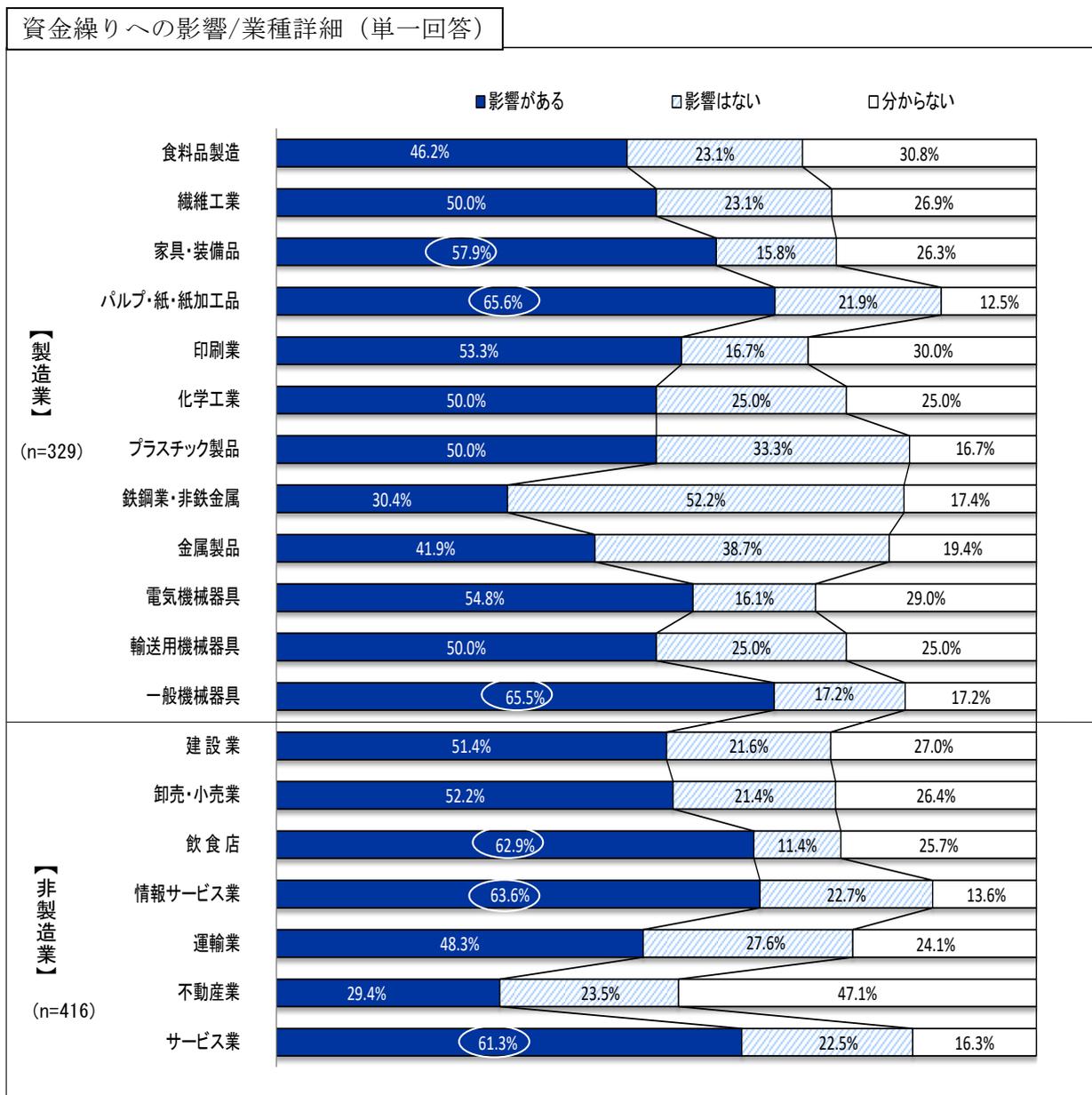
- 前回調査（令和3年7～9月期）と比較すると、「影響がある」と回答した割合は2.8ポイント減少した。一方で、「影響はない」の回答割合は1.4ポイント増加した。



- 資金繰りへの影響について、「影響がある」と回答した企業を規模別で見ると、製造業・非製造業ともに、規模が大きくなるほど回答割合が低くなる傾向がみられたが、51人以上の規模では21～50人規模より回答割合が高かった。



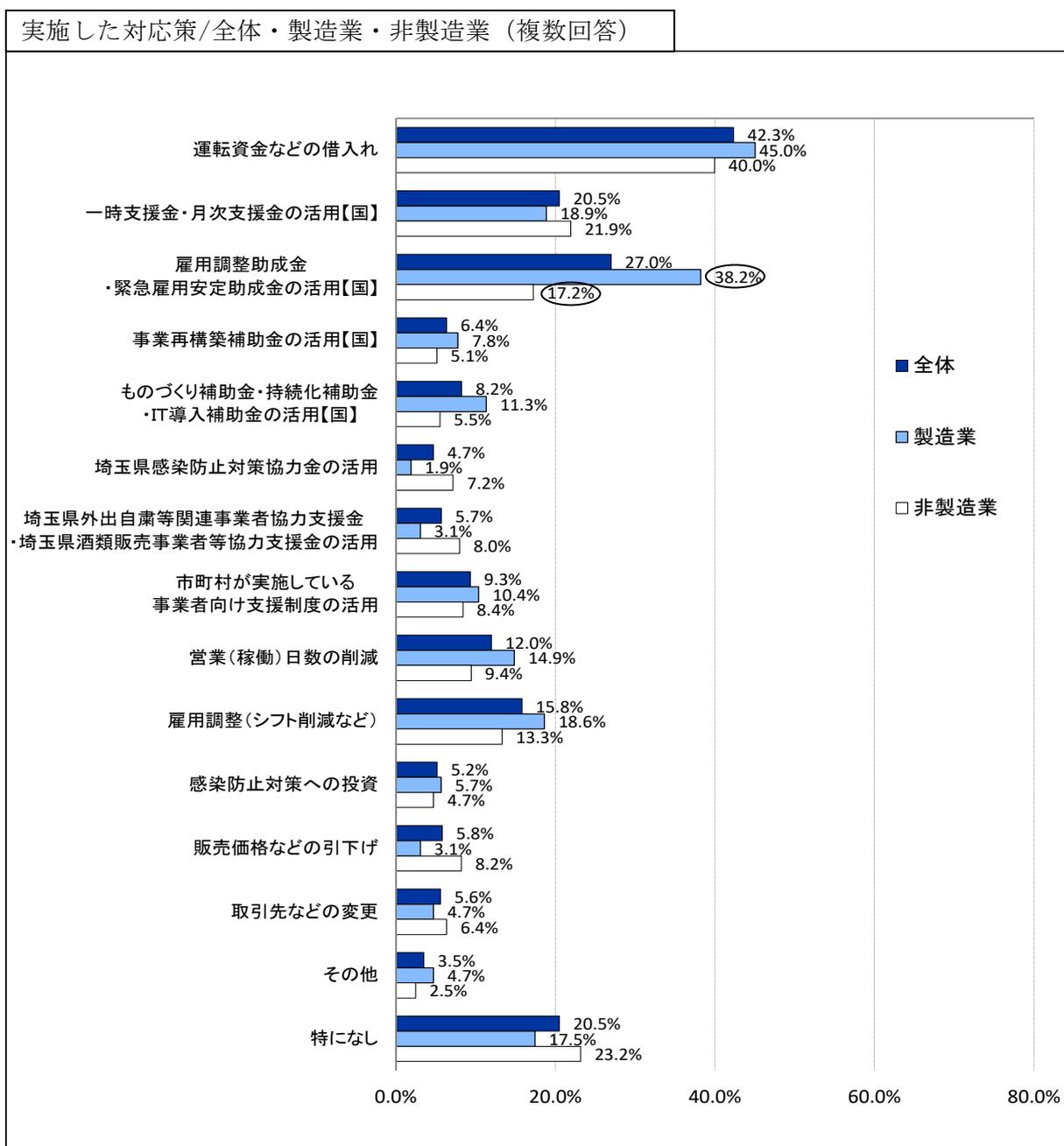
- 来期の資金繰りへの影響について、「影響がある」と回答した企業の業種をみると、製造業では、「パルプ・紙・紙加工品」（65.6%）、「一般機械器具」（65.5%）、「家具・装備品」（57.9%）で回答割合が高く、非製造業では「情報サービス業」（63.6%）、「飲食店」（62.9%）、「サービス業」（61.3%）で回答割合が高かった。



(6) 感染症の影響に対して実施した又は実施予定の対応策（回答数：912社・複数回答）

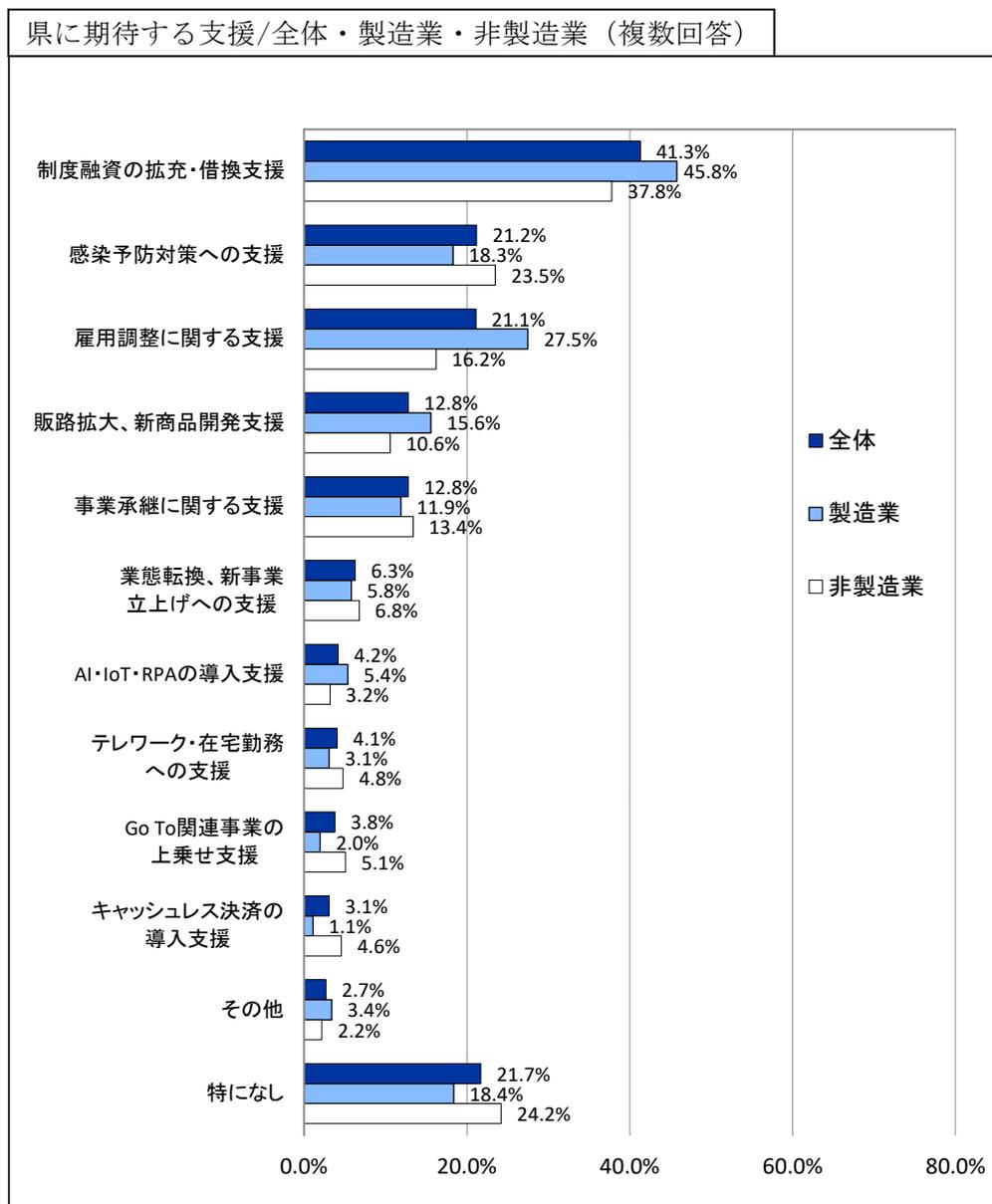
※（1）で「マイナスの影響が続いている」、「今後マイナスの影響が出る見込み」又は「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」と回答した1,038社のうち912社の回答割合

- （1）で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」、「今後マイナスの影響が出る見込み」又は「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」と回答した企業に、感染症の影響に対して実施した又は実施予定の対応策について聞いたところ、全体では「運転資金などの借入れ」（42.3%）が最も多く、次いで「雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金の活用【国】」（27.0%）、「一時支援金・月次支援金の活用【国】」（20.5%）の順となった。
- 業種別では、「雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金の活用【国】」の回答割合が、製造業（38.2%）において非製造業（17.2%）よりも21.0ポイント高くなり、前回調査（令和3年7～9月期）と同様の傾向がみられた。



(7) 県に期待する支援（回答数：1, 277社・複数回答）

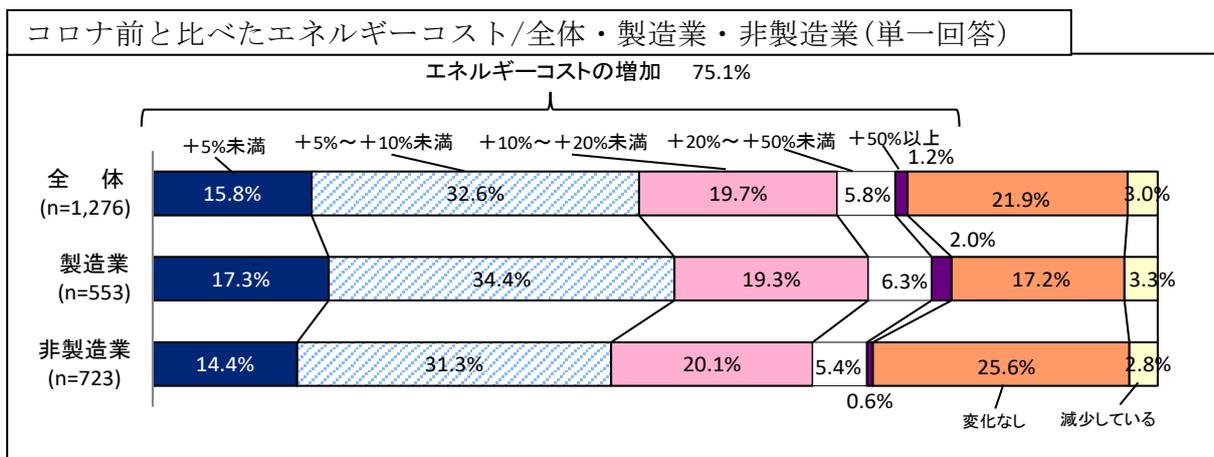
- 県に期待する支援について聞いたところ、全体では「制度融資の拡充・借換支援」（41.3%）が最も多く、次いで「感染予防対策への支援」（21.2%）、「雇用調整に関する支援」（21.1%）の順となった。
- 回答割合が多かった項目のうち、「制度融資の拡充・借換支援」や「雇用調整に関する支援」、「販路拡大、新商品開発支援」については、製造業の回答割合が非製造業の回答割合を上回ったが、「感染予防対策への支援」や「事業承継に関する支援」については、非製造業の回答割合が製造業の回答割合を上回った。



2. 原油・原材料価格高騰の影響について

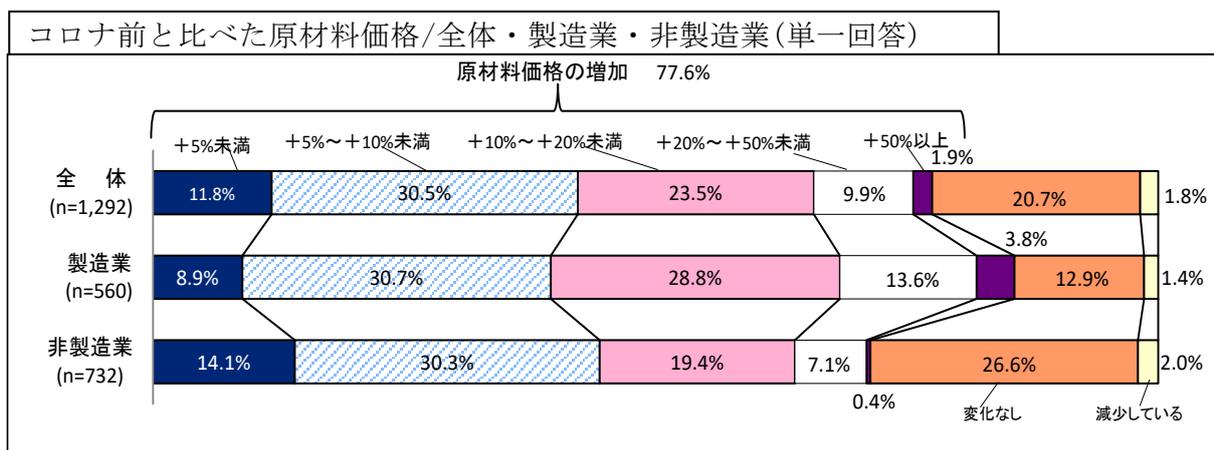
(1) コロナ前と比べたエネルギーコスト (回答数：1, 276社・単一回答)

- コロナ前と比べたエネルギーコストの増減について聞いたところ、全体では「+5%~+10%未満」(32.6%)が最も多く、次いで「変化なし」(21.9%)、「+10%~+20%未満」(19.7%)の順であった。
- 「+5%未満」から「+50%以上」まで、エネルギーコストが増加したと回答した企業の割合は、全体では75.1%であった。
- 業種別では、エネルギーコストが増加したと回答した企業の割合は、製造業(79.5%)が非製造業(71.8%)よりも7.7ポイント高かった。



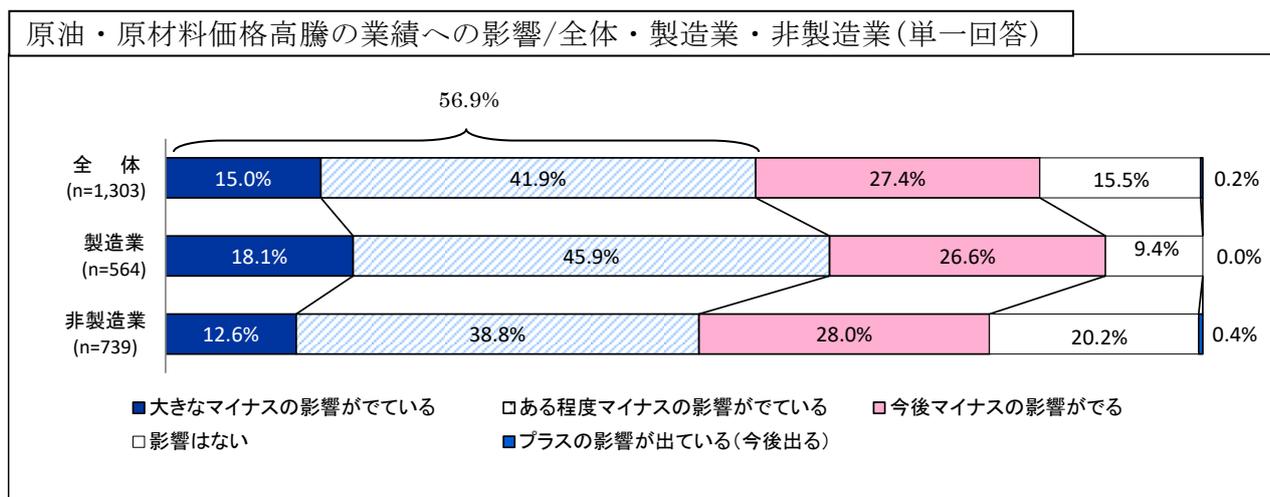
(2) コロナ前と比べた原材料価格 (回答数：1, 292社・単一回答)

- コロナ前と比べた原材料価格の増減について聞いたところ、全体では「+5%~+10%未満」(30.5%)が最も多く、次いで「+10%~+20%未満」(23.5%)、「変化なし」(20.7%)の順であった。
- 「+5%未満」から「+50%以上」まで、原材料価格が増加したと回答した企業の割合は、全体では77.6%であった。
- 業種別では、原材料価格が増加したと回答した企業の割合は、製造業(85.8%)が非製造業(71.3%)よりも14.5ポイント高かった。



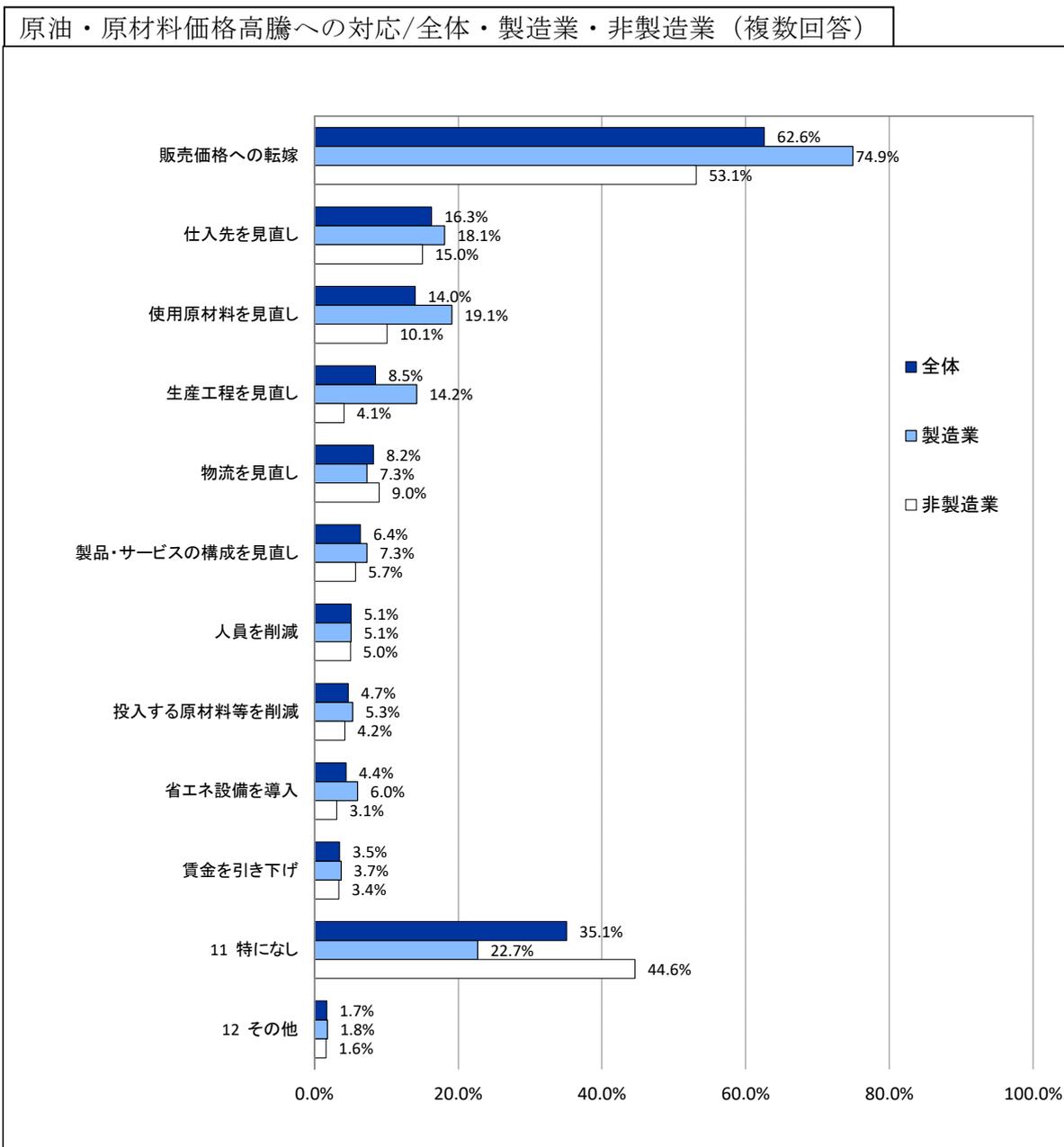
(3) 原油・原材料価格高騰の業績への影響（回答数：1,303社・単一回答）

- 原油・原材料価格高騰の業績への影響について聞いたところ、全体では「ある程度マイナスの影響がでている」（41.9%）が最も多く、次いで「今後マイナスの影響がでる」（27.4%）、「影響はない」（15.5%）の順であった。
- 「大きなマイナスの影響がでている」と「ある程度マイナスの影響がでている」を合わせた既に影響がでている企業の割合は、56.9%であった。
- 業種別では、「大きなマイナスの影響がでている」と「ある程度マイナスの影響がでている」を合わせた既に影響がでている企業の割合は、製造業（64.0%）が非製造業（51.4%）よりも12.6ポイント高かった。



(4) 原油・原材料価格高騰への対応（実施又は実施予定）（回答数：1, 298社・複数回答）

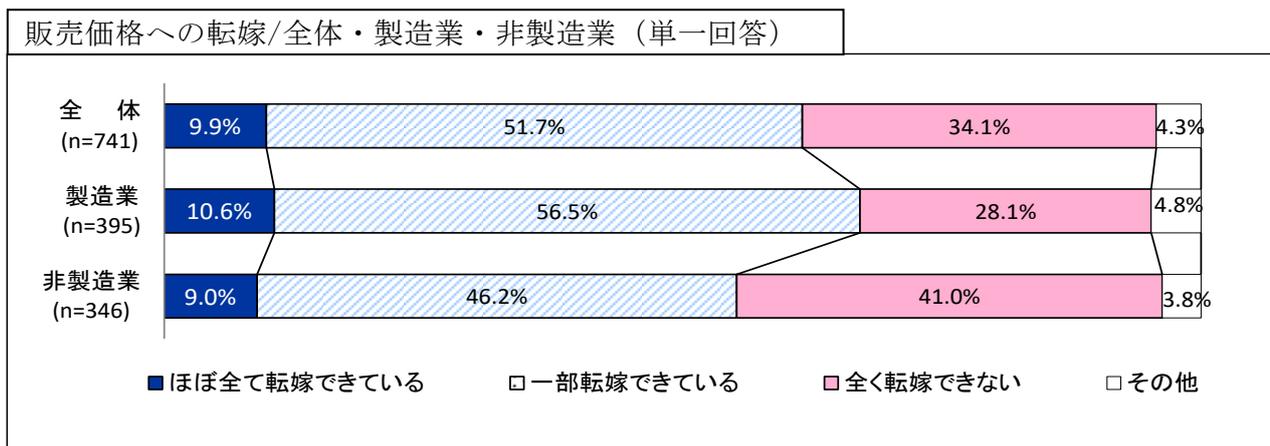
- 原油・原材料価格高騰への対応（実施又は実施予定）について聞いたところ、全体では「販売価格への転嫁」（62.6%）が最も多く、次いで「仕入先を見直し」（16.3%）、「使用原材料を見直し」（14.0%）の順であった。
- 業種別では、主に「販売価格への転嫁」、「使用原材料を見直し」、「生産工程を見直し」について、製造業の回答割合が非製造業の回答割合を大きく上回った。「特になし」については、非製造業の回答割合が製造業の回答割合を大きく上回った。



(5) 販売価格への転嫁 (回答数：741社・単一回答)

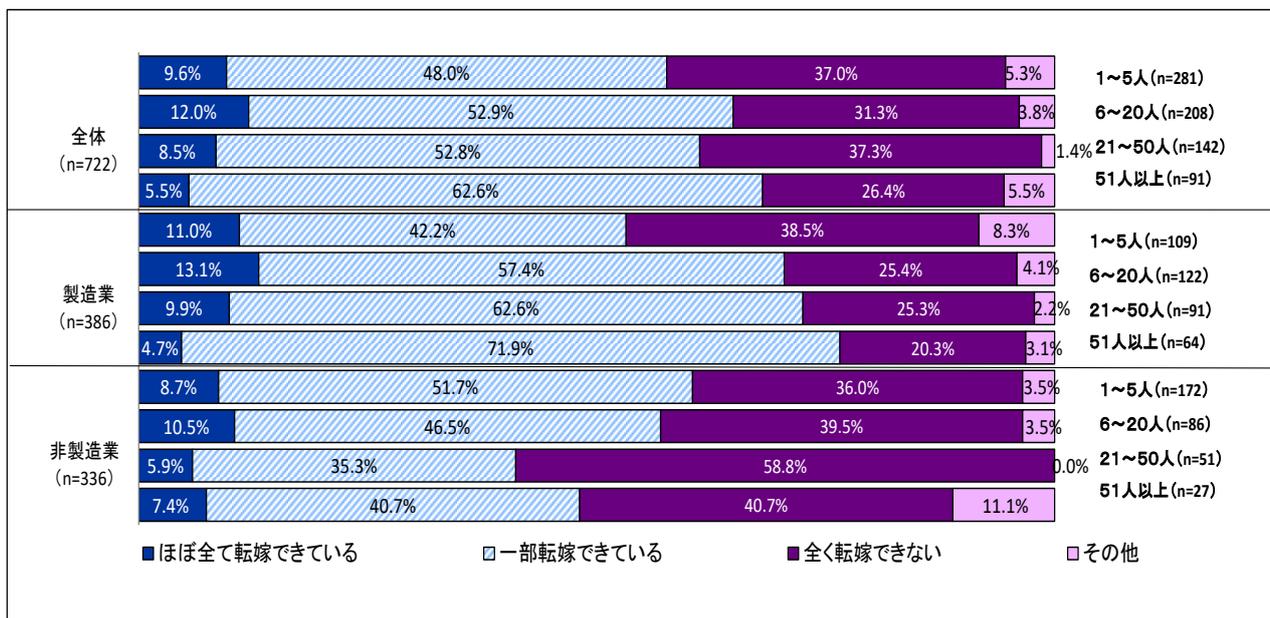
※ (4) で「販売価格への転嫁」と回答した812社のうち741社の回答割合

- (4) で原油・原材料価格高騰への対応について「販売価格への転嫁」と回答した企業に、販売価格へはどの程度転嫁できたかについて聞いたところ、全体では「一部転嫁できている」(51.7%)が最も多く、次いで「全く転嫁できない」(34.1%)、「ほぼ全て転嫁できている」(9.9%)の順であった。
- 業種別では、「ほぼ全て転嫁できている」、「一部転嫁できている」とともに製造業の回答割合が非製造業の回答割合を上回ったが、「全く転嫁できない」については、非製造業の回答割合が製造業の回答割合を上回った。



【従業員規模別】

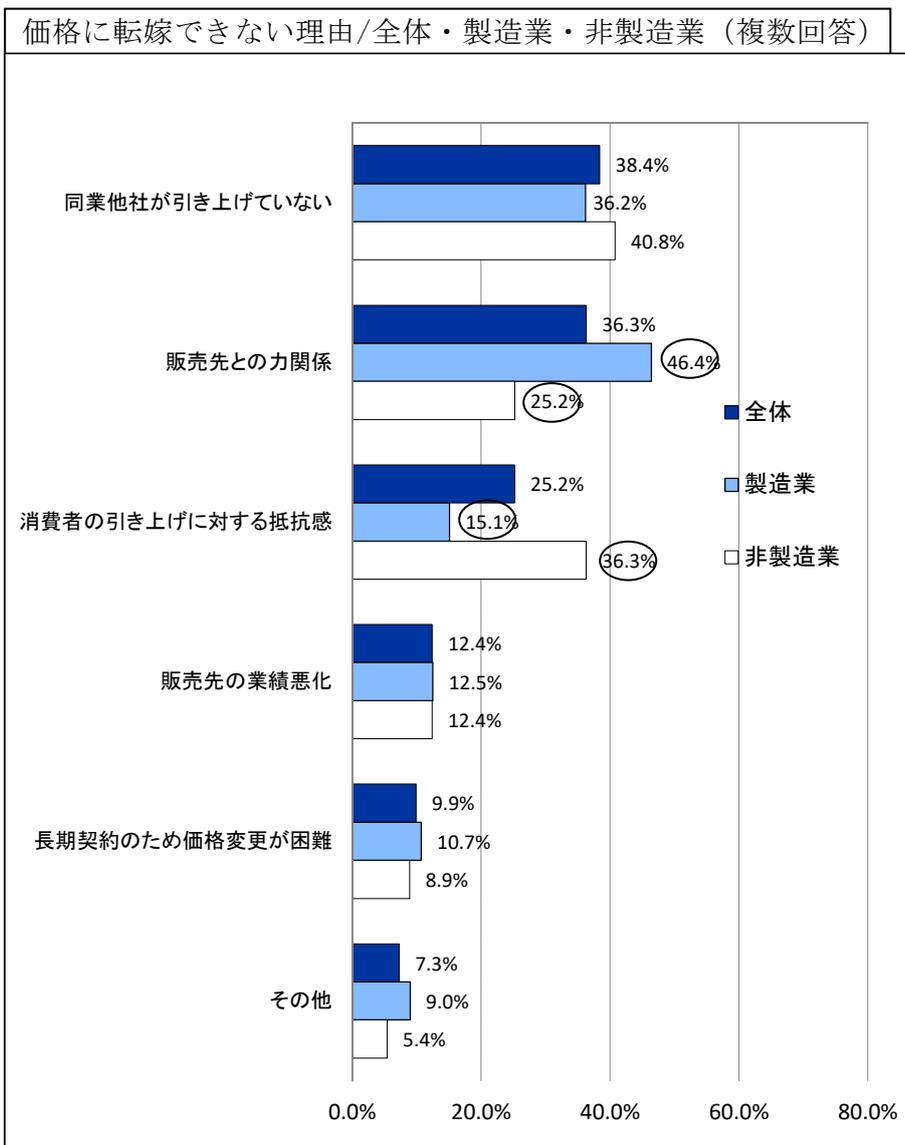
- 全体では、規模が大きくなるほど「ほぼ全て転嫁できている」及び「一部転嫁できている」を合わせた回答割合が高くなる傾向がみられた。
- 製造業では、規模が大きくなるほど「ほぼ全て転嫁できている」及び「一部転嫁できている」を合わせた回答割合が高くなった。非製造業では、「1～5人」規模から「21～50人」規模まで、規模が大きくなるほど「ほぼ全て転嫁できている」及び「一部転嫁できている」を合わせた回答割合は低くなったが、「51人以上」規模では、「21～50人」規模よりも回答割合が高かった。



(6) 価格に転嫁できない理由 (回答数：659社・複数回答)

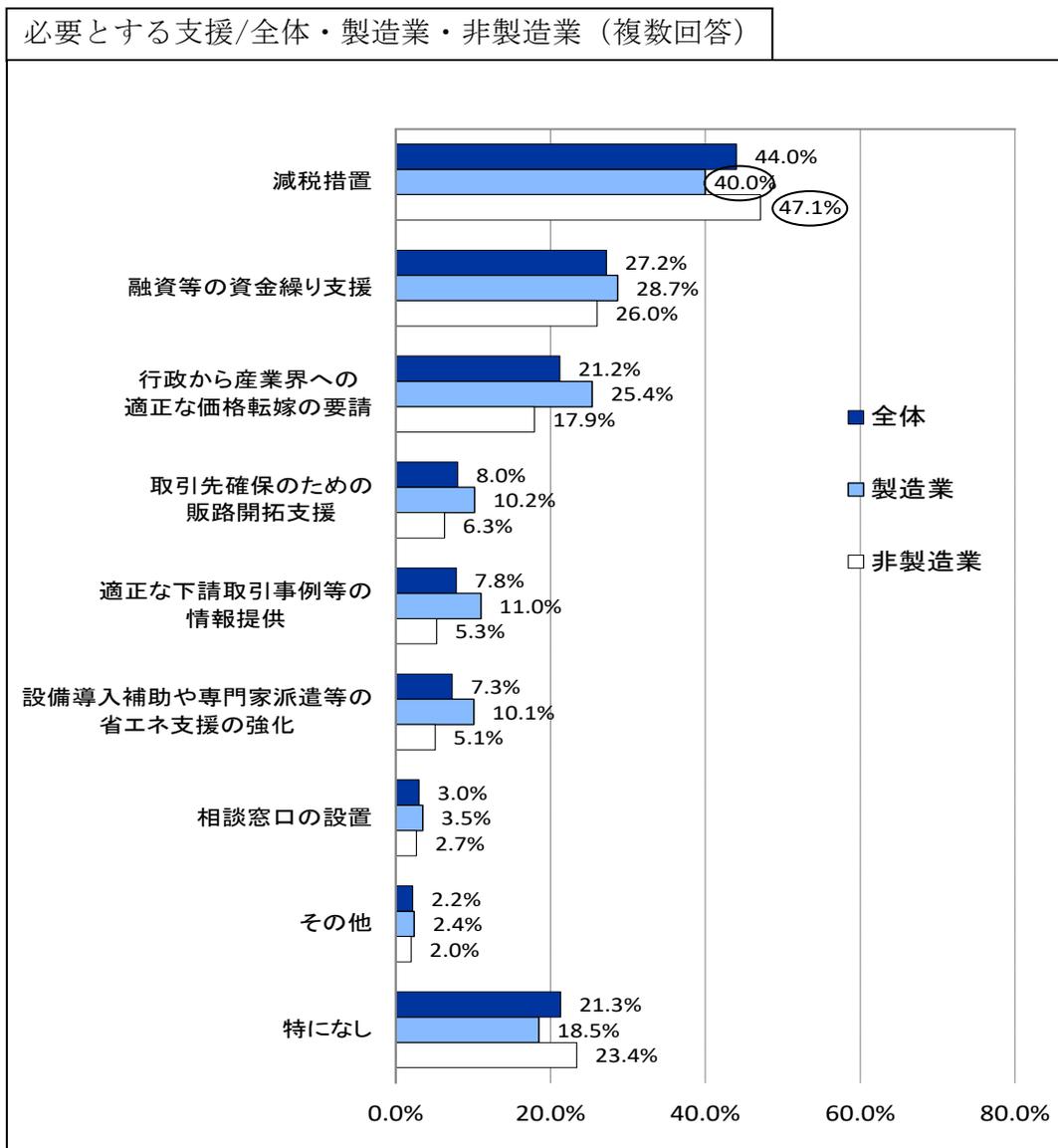
※ (5) で「一部転嫁できている」、「全く転嫁できない」又は「その他」と回答した668社のうち659社の回答割合

- (5) で販売価格へほどの程度転嫁できたかについて「一部転嫁できている」、「全く転嫁できない」又は「その他」と回答した企業に、価格に転嫁できない理由について聞いたところ、全体では「同業他社が引き上げていない」(38.4%)が最も多く、次いで「販売先との力関係」(36.3%)、「消費者の引き上げに対する抵抗感」(25.2%)の順であった。
- 業種別では、「販売先との力関係」の回答割合が、製造業(46.4%)において非製造業(25.2%)よりも21.2ポイント高かったが、「消費者の引き上げに対する抵抗感」の回答割合については、非製造業(36.3%)において製造業(15.1%)よりも21.2ポイント高かった。



(7) 必要とする支援（回答数：1, 247社・複数回答）

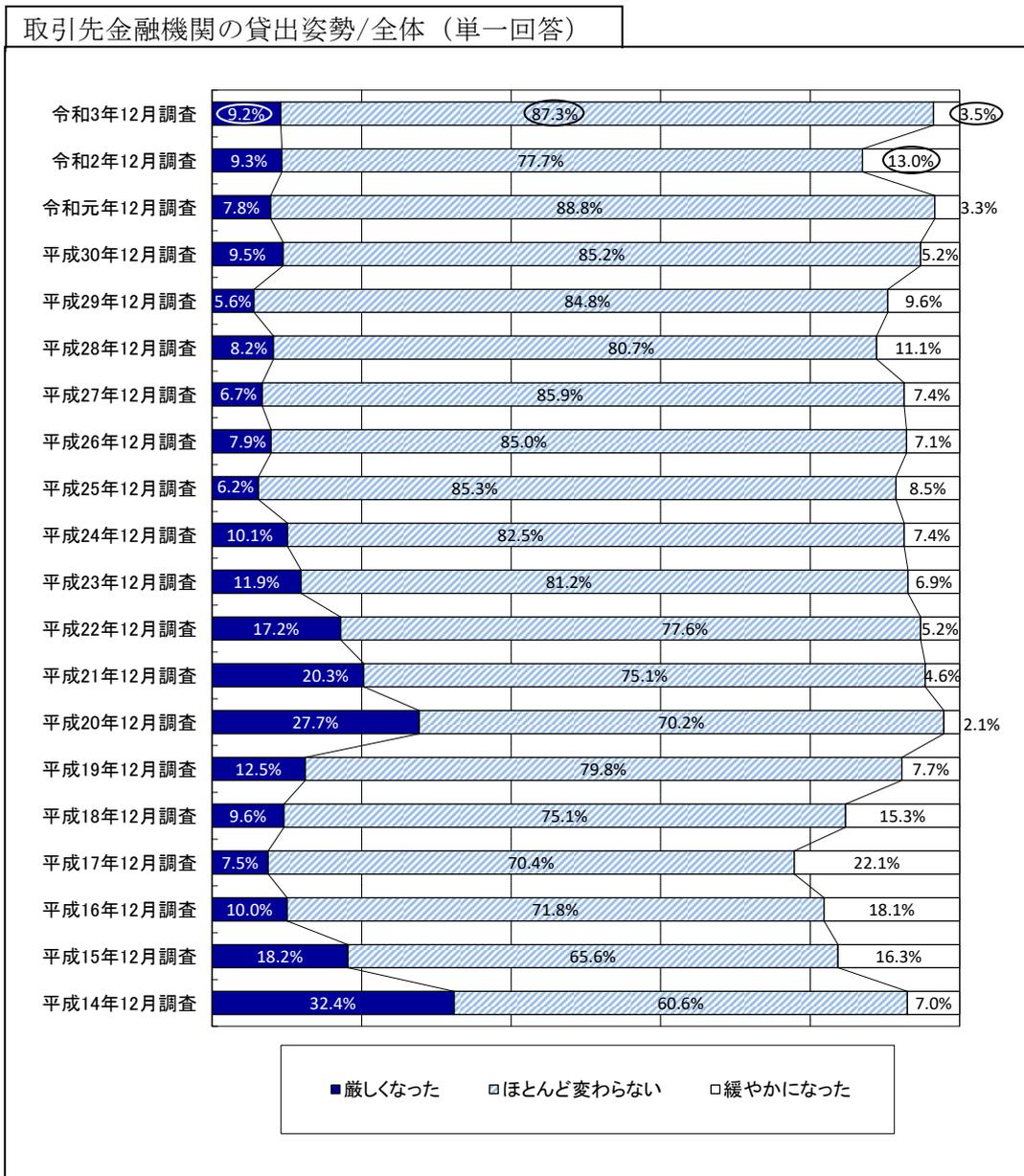
- 必要とする支援について聞いたところ、全体では「減税措置（44.0%）」が最も多く、次いで「融資等の資金繰り支援」（27.2%）、「行政から産業界への適正な価格転嫁の要請」（21.2%）の順となった。
- 業種別では、「減税措置」の回答割合が非製造業（47.1%）において製造業（40.0%）よりも7.1ポイント高かったが、それ以外の支援については、製造業の回答割合が非製造業の回答割合を上回っていた。



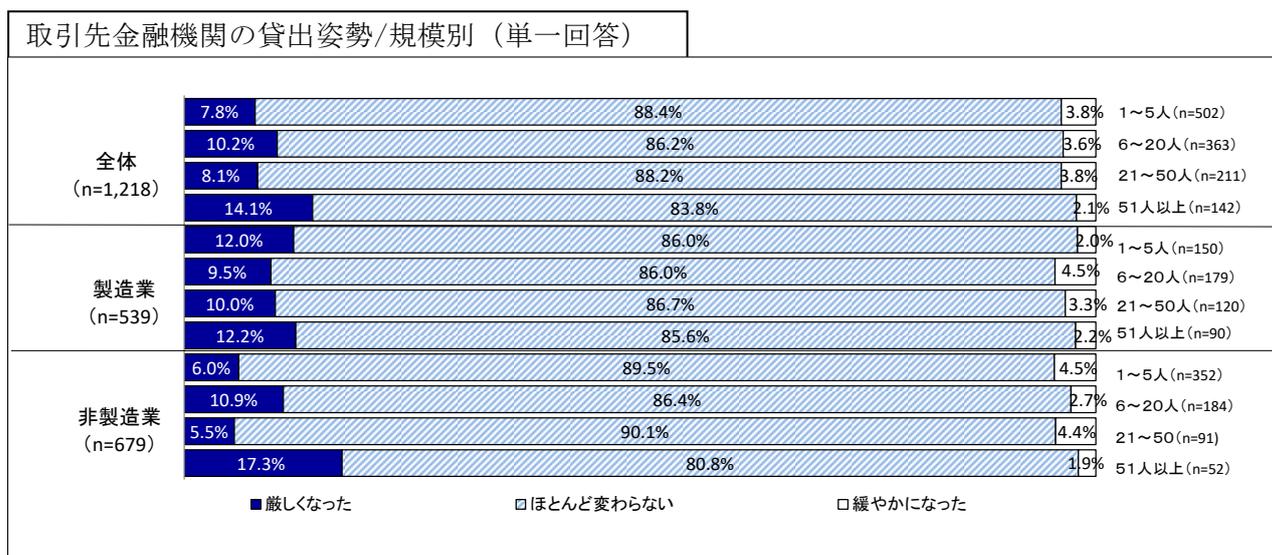
3 取引先金融機関の貸出姿勢について

(1) 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出姿勢（回答数1,245社・単一回答）

- 全体では、「ほとんど変わらない」（87.3%）の回答割合が最も多かった。
- 「緩やかになった」の回答割合は3.5%で、前回調査（令和2年10～12月期）の13.0%より9.5ポイント減少した。また、「厳しくなった」の回答割合は9.2%で、前回調査とほぼ変わらなかった。



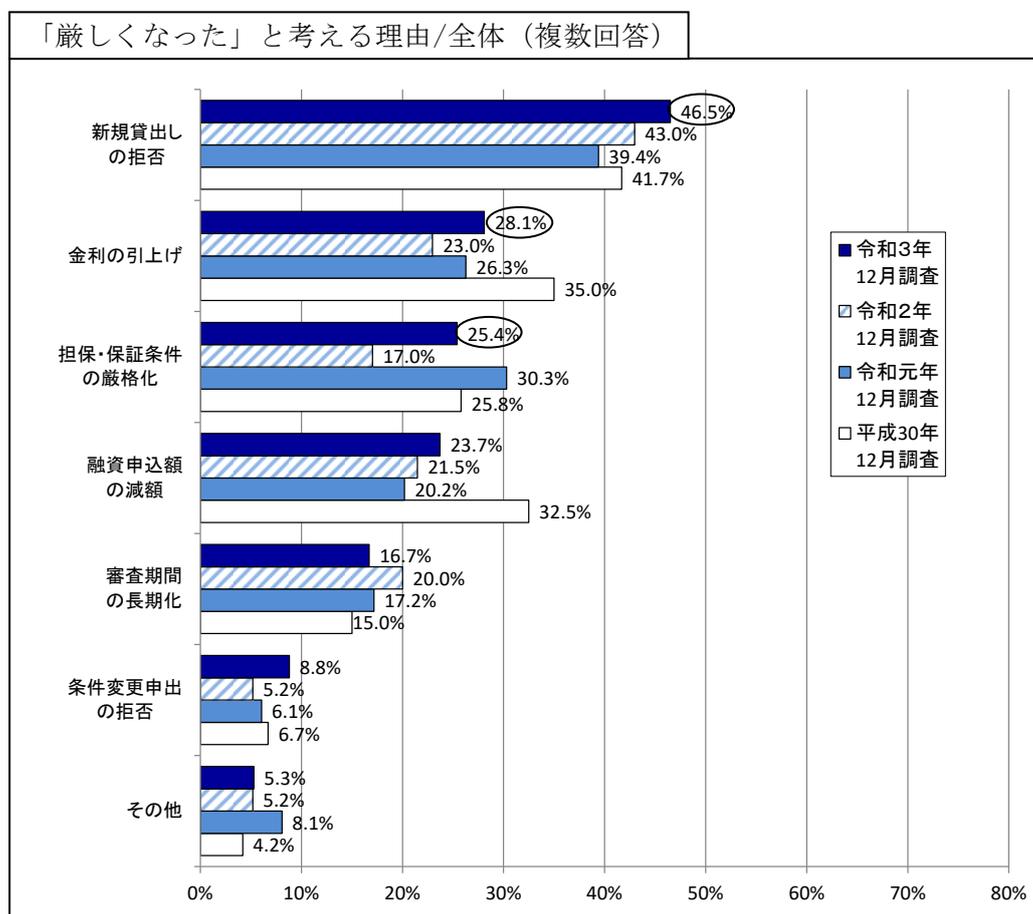
- 規模別では、製造業・非製造業ともに「51人以上」規模で、「厳しくなった」の回答割合が最も高かった。特に「51人以上」規模の非製造業の回答割合は、17.3%で、「51人以上」規模の製造業の回答割合（12.2%）より5.1ポイント高かった。



(2) 貸出姿勢が「厳しくなった」と考える理由（回答数114社・複数回答）

※（1）で「厳しくなった」と回答した115社のうち114社の回答割合

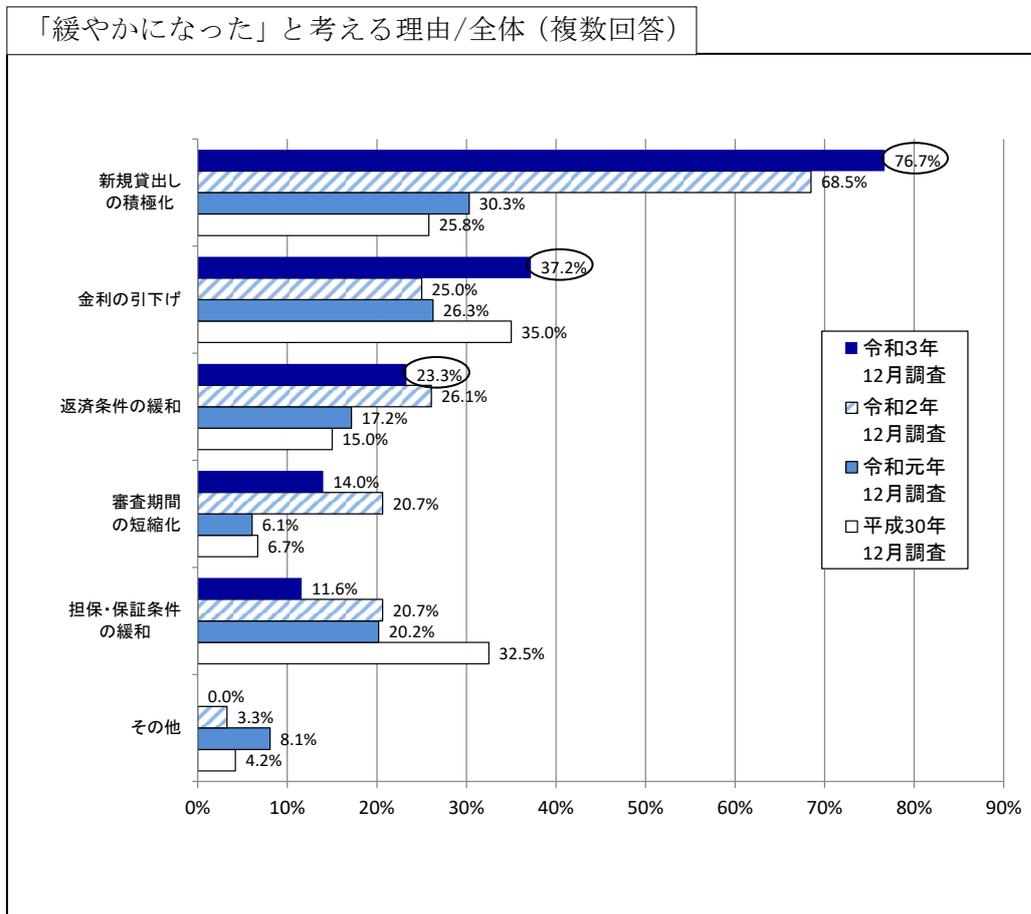
- （1）で貸出姿勢が「厳しくなった」と回答した企業にその理由を聞いたところ、「新規貸出しの拒否」（46.5%）で最も多く、次いで「金利の引上げ」（28.1%）、「担保・保証条件の厳格化」（25.4%）の順であった。



(3) 貸出姿勢が「緩やかになった」と考える理由 (回答数43社・複数回答)

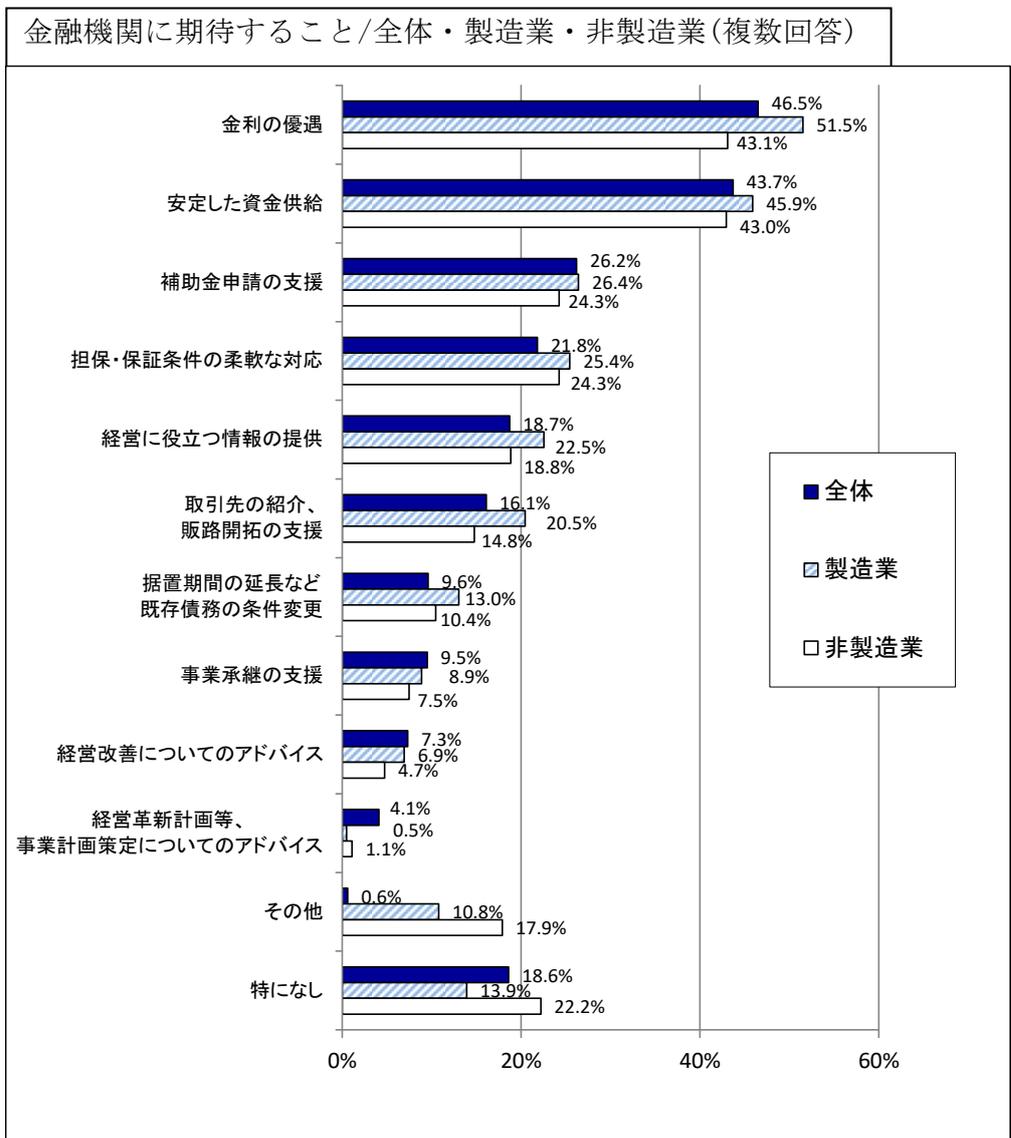
※ (1) で「緩やかになった」と回答した43社の回答割合

- (1) で貸出姿勢が「緩やかになった」と回答した企業にその理由を聞いたところ、「新規貸出しの積極化」(76.7%)が最も多く、次いで「金利の引下げ」(37.2%)、「返済条件の緩和」(23.3%)の順であった。



(4) 金融機関に期待すること (回答数1, 270社・複数回答)

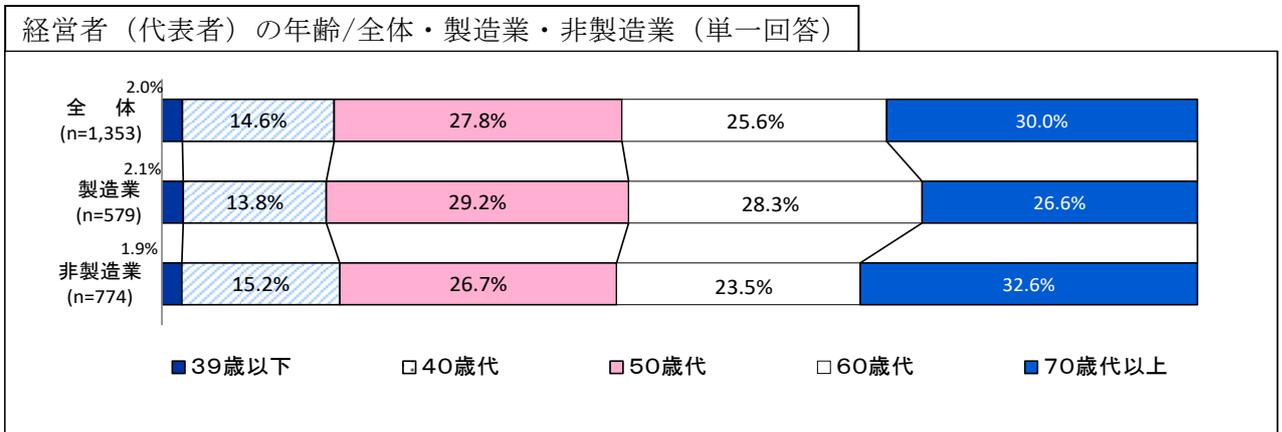
- 金融機関に期待することについて聞いたところ、全体では「金利の優遇」(46.5%)が最も多く、次いで「安定した資金供給」(43.7%)、「補助金申請の支援」(26.2%)の順となった。
- 業種別では、製造業が非製造業よりも各選択肢における回答割合が高い傾向がみられた。非製造業は、「その他」や「特になし」で、製造業よりも回答割合が高かった。



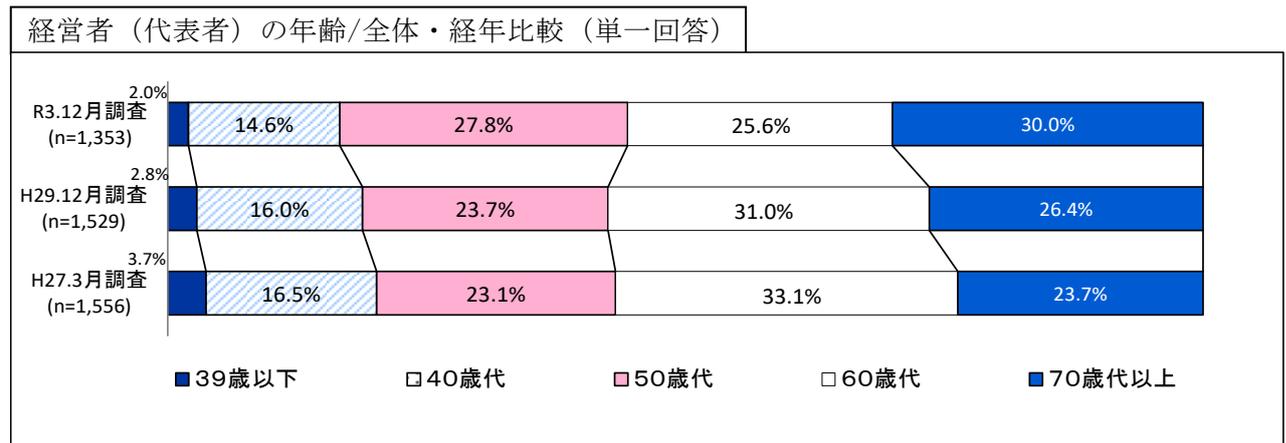
4 事業承継について

(1) 経営者（代表者）の年齢（回答数1, 353社・単一回答）

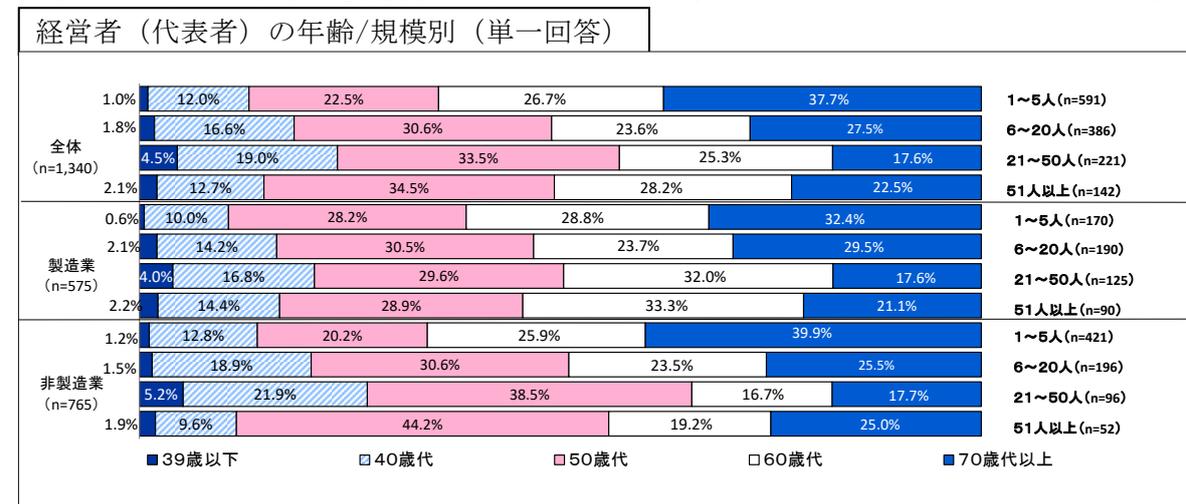
- 経営者（代表者）の年齢について聞いたところ、全体では「70歳代以上」（30.0%）が最も多く、次いで「50歳代」（27.8%）、「60歳代」（25.6%）の順となった。
- 業種別では、「70歳代以上」の回答割合が、非製造業（32.6%）において製造業（26.6%）よりも6.0ポイント高かった。



- 経営者の年齢を経年比較でみると、「39歳以下」、「40歳代」及び「60歳代」の回答割合は減少しているが、「50歳代」と「70歳代以上」の回答割合は増加している。



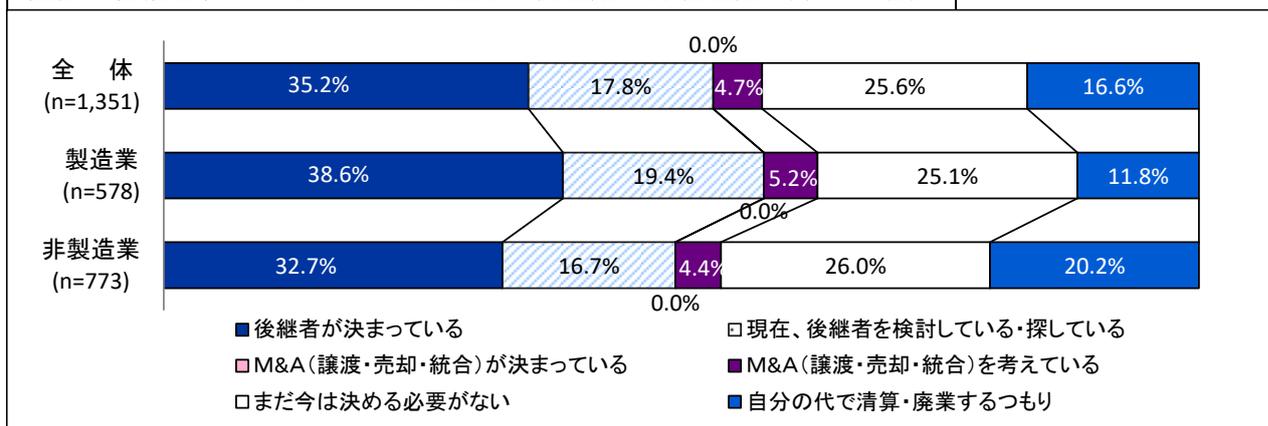
- 規模別では、「1～5人」から「21～50人」の規模にかけて、規模が大きくなるほど、「39歳以下」及び「40歳代」の回答割合が高くなったが、「51人以上」規模では、「21～50人」規模に比べ回答割合が低くなった。また、「70歳代以上」の回答割合は、「1～5人」から「21～50人」の規模にかけて、規模が大きくなるほど低くなったが、「51人以上」規模では、「21～50人」規模に比べ回答割合が高くなった。



(2) 経営の後継者、担い手について (回答数 1, 351 社・単一回答)

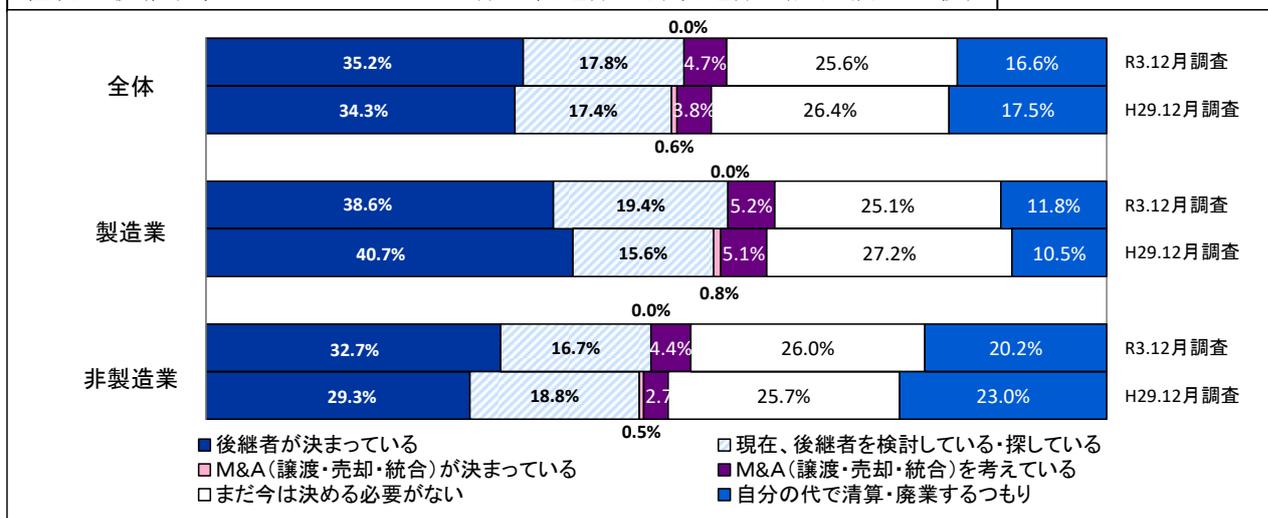
- 経営の後継者、担い手について聞いたところ、全体では「後継者が決まっている」(35.2%)が最も多く、次いで「まだ今は決める必要がない」(25.6%)、「現在、後継者を検討している・探している」(17.8%)の順となった。
- 「M&A(譲渡・売却・統合)が決まっている」と回答した企業はなかった。
- 業種別では、「後継者が決まっている」及び「現在、後継者を検討している・探している」の回答割合について、製造業が非製造業を上回ったが、「自分の代で清算・廃業するつもり」の回答割合は、非製造業が製造業を上回った。

経営の後継者、担い手について/全体・製造業・非製造業 (単一回答)



- 経営の後継者、担い手について前回調査と比較したところ、全体では「後継者が決まっている」の回答割合が0.9ポイント増加し、「自分の代で清算・廃業するつもり」の回答割合が0.9ポイント減少した。
- 業種別では、非製造業が全体と同様、「後継者が決まっている」の回答割合が増加し、「自分の代で清算・廃業するつもり」の回答割合が減少したが、製造業では「後継者が決まっている」の回答割合が減少し、「自分の代で清算・廃業するつもり」の回答割合が増加した。

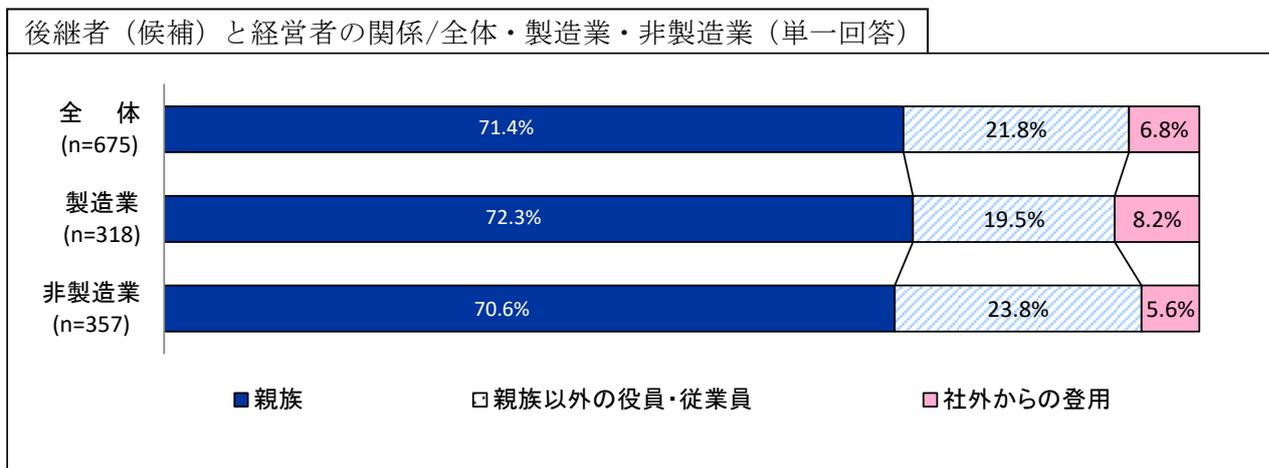
経営の後継者、担い手について/全体・製造業・非製造業 (前回調査比較)



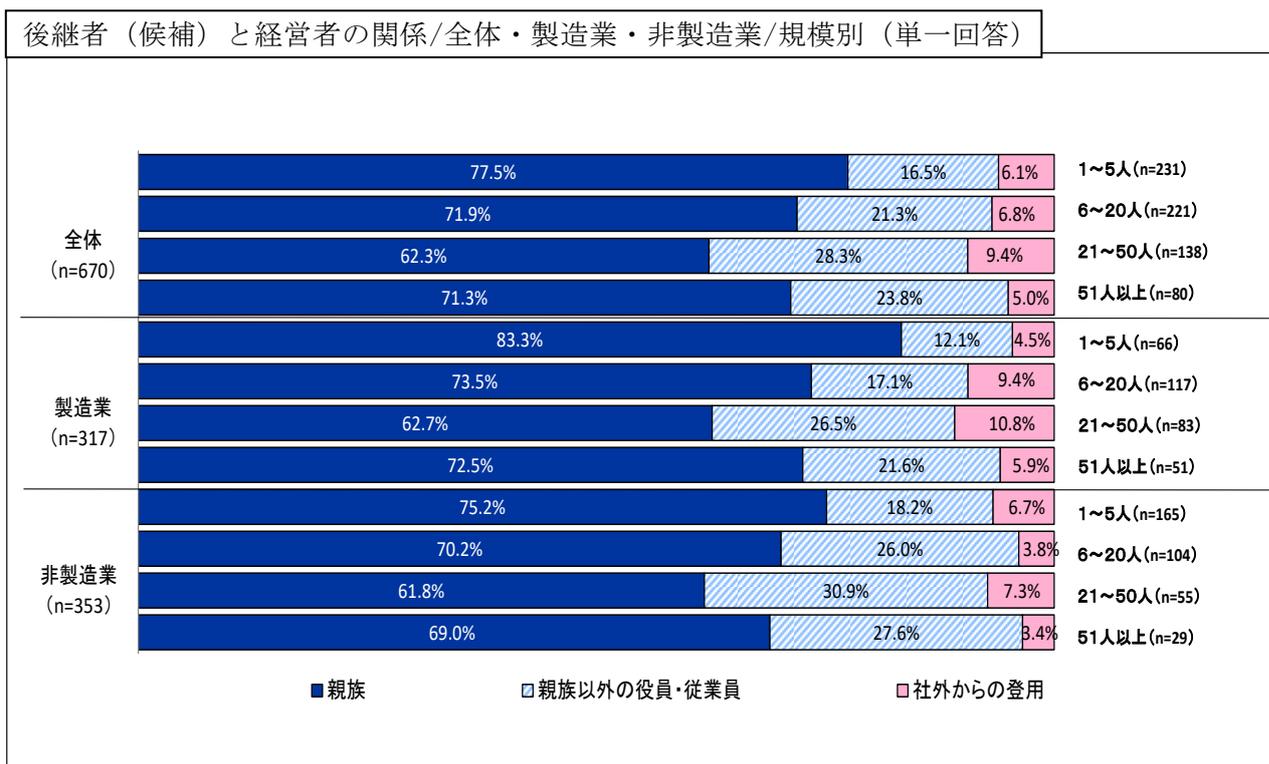
(3) 後継者（候補）と経営者の関係（回答数675社・単一回答）

※（2）で「後継者が決まっている」又は「現在、後継者を検討している・探している」と回答した717社のうち675社の回答割合

- 後継者（候補）と経営者の関係について聞いたところ、全体では「親族」（71.4%）が最も多く、次いで「親族以外」（21.8%）、「社外からの登用」（6.8%）の順となった。
- 業種別では、「親族」及び「社外からの登用」の回答割合について、製造業が非製造業を上回ったが、「親族以外の役員・従業員」の回答割合は、非製造業が製造業を上回った。

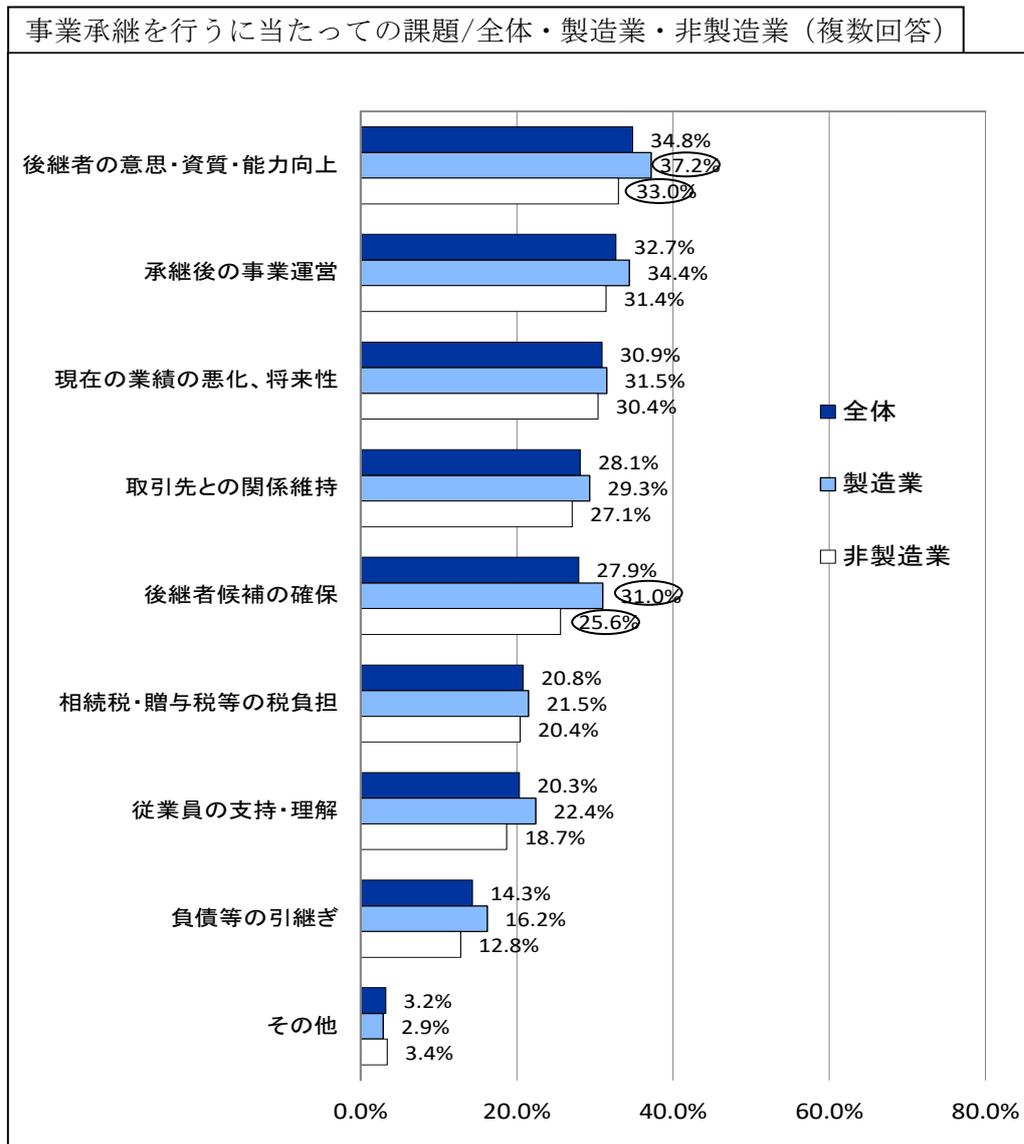


- 規模別では、「1～5人」から「21～50人」の規模にかけて、規模が大きくなるほど、「親族」の回答割合が低くなり、「親族以外の役員・従業員」及び「社外からの登用」の回答割合が高くなる傾向がみられた。
- 「51人以上」規模では、「親族」の回答割合が「21～50人」規模に比べ高くなり、「親族以外の役員・従業員」及び「社外からの登用」の回答割合が「21～50人」規模に比べ低くなった。



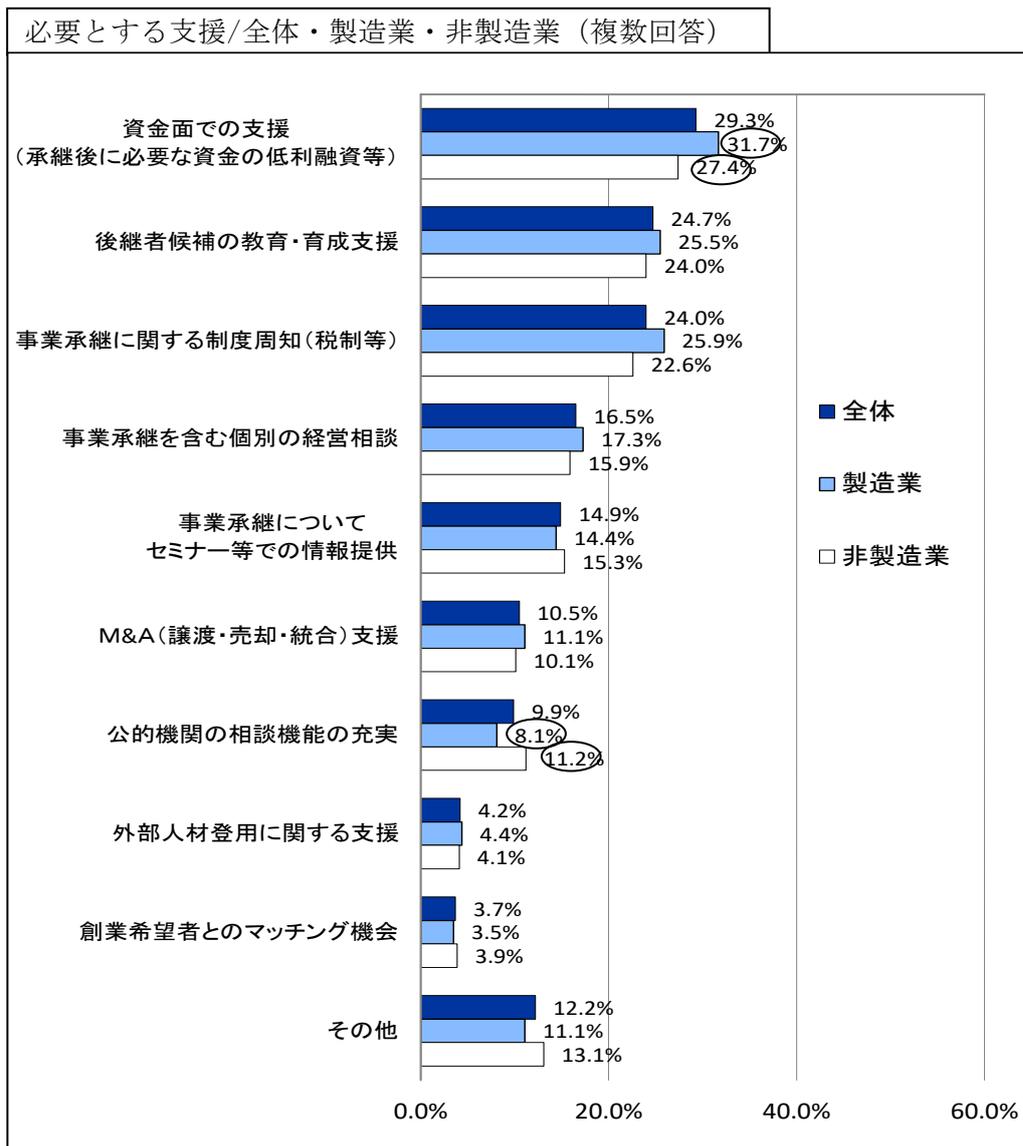
(4) 事業承継を行うに当たっての課題 (回答数 1, 276 社・複数回答)

- 事業承継を行うに当たっての課題について聞いたところ、全体では「後継者の意思・資質・能力向上」(34.8%)が最も多く、次いで「承継後の事業運営」(32.7%)、「現在の業績の悪化、将来性」(30.9%)の順となった。
- 業種別では、「後継者の意思・資質・能力向上」の回答割合について、製造業(37.2%)が非製造業(33.0%)を4.2ポイント上回った。また、「後継者候補の確保」の回答割合でも、製造業(31.0%)が非製造業(25.6%)を5.4ポイント上回った。



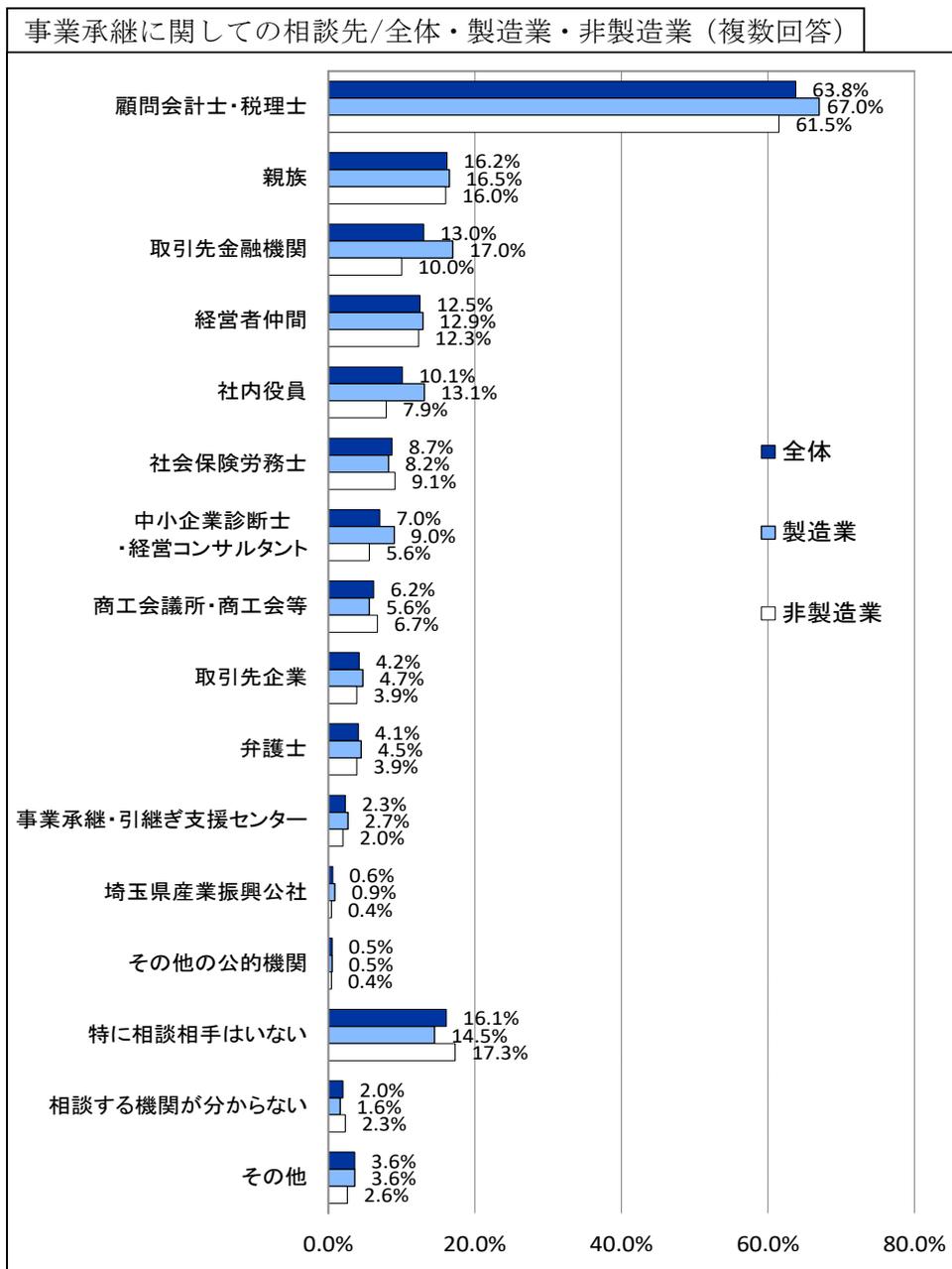
(5) 必要とする支援（回答数1,095社・複数回答）

- 必要とする支援について聞いたところ、全体では「資金面での支援（承継後に必要な資金の低利融資等）」（29.3%）が最も多く、次いで「後継者候補の教育・育成支援」（24.7%）、「事業承継に関する制度周知（税制等）」（24.0%）の順となった。
- 業種別では、「資金面での支援（承継後に必要な資金の低利融資等）」の回答割合について、製造業（31.7%）が非製造業（27.4%）を4.3ポイント上回り、「公的機関の相談機能の充実」の回答割合については、非製造業（11.2%）が製造業（8.1%）を3.1ポイント上回った。



(6) 事業承継に関する相談先（回答数1, 308社・複数回答）

- 事業承継に関する相談先について聞いたところ、全体では「顧問会計士・税理士」（63.8%）が最も多く、次いで「親族」（16.2%）、「取引先金融機関」（13.0%）の順となった。
- 業種別では、主に「顧問会計士・税理士」、「取引先金融機関」、「社内役員」について、製造業の回答割合が非製造業の回答割合より高かった。また、「社会保険労務士」、「商工会議所・商工会等」については、非製造業の回答割合が製造業の回答割合より高かった。



【特別調査 結果一覧】

1. 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 新型コロナウイルス感染症の経営への影響		
1 マイナスの影響が続いている 51.8%	2 今後マイナスの影響が出る見込み 10.5%	
3 影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復 13.6%	4 マイナスの影響は出ていない 14.9%	
5 分からない 9.1%		
(2) 影響の内容(複数回答) ※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 受注・売上の減少 86.6%	2 営業自粛(時間短縮含む) 17.6%	
3 イベント、商談会の中止・延期 18.0%	4 商品、部品等の仕入れ困難 24.9%	
5 日本人客の減少 4.4%	6 入金等の遅延 2.4%	
7 外国人客の減少 3.0%	8 海外拠点等の停止・縮小 1.5%	
9 その他 4.2%		
(3) 今期(10~12月期)売上の減少見込み(前年同期比) ※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 90%以上減 1.7%	2 80~89%減 4.3%	
3 70~79%減 6.0%	4 60~69%減 3.1%	
5 50~59%減 7.7%	6 40~49%減 3.2%	
7 30~39%減 8.1%	8 20~29%減 12.9%	
9 10~19%減 16.8%	10 10%未満減 13.2%	
11 変わらない(前年同期と同じ) 14.7%	12 増加する見込み 8.3%	
(4) 今期(10~12月期)売上の減少見込み(一昨年同期比) ※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 90%以上減 2.0%	2 80~89%減 6.0%	
3 70~79%減 5.5%	4 60~69%減 4.0%	
5 50~59%減 8.6%	6 40~49%減 6.0%	
7 30~39%減 8.7%	8 20~29%減 14.0%	
9 10~19%減 17.2%	10 10%未満減 12.5%	
11 変わらない(一昨年同期と同じ) 11.0%	12 増加する見込み 4.4%	
(5) 来期(1~3月期)資金繰りへの影響 ※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 影響がある 53.0%	2 影響はない 23.2%	3 分からない 23.8%

(6) 影響への対応(実施又は実施予定)(複数回答)	
※(1)で「マイナスの影響が続いている」、「今後マイナスの影響が出る見込み」又は「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」と回答した企業	
1 運転資金などの借入れ 42.3%	
2 一時支援金・月次支援金の活用【国】 20.5%	
3 雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金の活用【国】 27.0%	
4 事業再構築補助金の活用【国】 6.4%	
5 ものづくり補助金・持続化補助金・IT導入補助金の活用【国】 8.2%	
6 埼玉県感染防止対策協力金の活用 4.7%	
7 埼玉県外出自粛等関連事業者協力支援金・埼玉県酒類販売事業者等協力支援金の活用 5.7%	
8 市町村が実施している事業者向け支援制度の活用 9.3%	
9 営業(稼働)日数の削減 12.0%	
10 雇用調整(シフト削減など) 15.8%	
11 感染防止対策への投資 5.2%	
12 販売価格などの引下げ 5.8%	
13 取引先などの変更 5.6%	
14 その他 3.5%	
15 特になし 20.5%	
(7) 県に期待する支援(複数回答)	
1 制度融資の拡充・借換支援 41.3%	2 感染予防対策への支援 21.2%
3 雇用調整に関する支援 21.1%	4 販路拡大、新商品開発支援 12.8%
5 テレワーク・在宅勤務への支援 4.1%	6 業態転換、新事業立上げへの支援 6.3%
7 AI・IoT・RPAの導入支援 4.2%	8 キャッシュレス決済の導入支援 3.1%
9 事業承継に関する支援 12.8%	10 Go To 関連事業の上乗せ支援 3.8%
11 その他 2.7%	12 特になし 21.7%

2. 原油・原材料価格高騰の影響について

(1) コロナ前と比べたエネルギーコスト	
1 +5%未満 15.8%	2 +5%~+10%未満 32.6%
3 +10%~+20%未満 19.7%	4 +20%~+50%未満 5.8%
5 +50%以上 1.2%	6 変化なし 21.9%
7 減少している 3.0%	
(2) コロナ前と比べた原材料価格	
1 +5%未満 11.8%	2 +5%~+10%未満 30.5%
3 +10%~+20%未満 23.5%	4 +20%~+50%未満 9.9%
5 +50%以上 1.9%	6 変化なし 20.7%
7 減少している 1.8%	
(3) 原油・原材料価格高騰の業績への影響	
1 大きなマイナスの影響がでている 15.0%	2 ある程度マイナスの影響がでている 41.9%
3 今後マイナスの影響がでる 27.4%	4 影響はない 15.5%
5 プラスの影響がでている(今後でる) 0.2%	

(4) 原油・原材料価格高騰への対応(実施又は実施予定)(複数回答)	
1 販売価格への転嫁 62.6%	2 使用原材料を見直し 14.0%
3 人員を削減 5.1%	4 賃金を引き下げ 3.5%
5 投入する原材料等を削減 4.7%	6 省エネ設備を導入 4.4%
7 仕入先を見直し 16.3%	8 生産工程を見直し 8.5%
9 物流を見直し 8.2%	10 製品・サービスの構成を見直し 6.4%
11 特になし 35.1%	12 その他 1.7%
(5) 販売価格への転嫁 ※(4)で「販売価格への転嫁」と回答した企業	
1 ほぼ全て転嫁できている 9.9%	2 一部転嫁できている 51.7%
3 全く転嫁できない 34.1%	4 その他 4.3%
(6) 価格に転嫁できない理由(複数回答) ※(5)で「一部転嫁できている」、「全く転嫁できない」又は「その他」と回答した企業	
1 販売先との力関係 36.3%	2 同業他社が引き上げていない 38.4%
3 販売先の業績悪化 12.4%	4 消費者の引き上げに対する抵抗感 25.2%
5 長期契約のため価格変更が困難 9.9%	6 その他 7.3%
(7) 必要とする支援(複数回答)	
1 相談窓口の設置 3.0%	2 融資等の資金繰り支援 27.2%
3 行政から産業界への適正な価格転嫁の要請 21.2%	4 適正な下請取引事例等の情報提供 7.8%
5 取引先確保のための販路開拓支援 8.0%	6 設備導入補助や専門家派遣等の省エネ支援の強化 7.3%
7 減税措置 44.0%	8 その他 2.2%
9 特になし 21.3%	

3. 取引先金融機関の貸出姿勢について

(1) 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出姿勢	
1 厳しくなった 9.2%	2 ほとんど変わらない 87.3%
3 緩やかになった 3.5%	
(2) 貸出姿勢が「厳しくなった」と考える理由(複数回答) ※(1)で「厳しくなった」と回答した企業	
1 新規貸出しの拒否 46.5%	2 金利の引上げ 28.1%
3 融資申込額の減額 23.7%	4 担保・保証条件の厳格化 25.4%
5 審査機関の長期化 16.7%	6 条件変更申出の拒否 8.8%
7 その他 5.3%	
(3) 貸出姿勢が「緩やかになった」と考える理由(複数回答) ※(1)で「緩やかになった」と回答した企業	
1 新規貸出しの積極化 76.7%	2 金利の引下げ 37.2%
3 担保・保証条件の緩和 11.6%	4 返済条件の緩和 23.3%
5 審査機関の短縮化 14.0%	6 その他 0.0%
(4) 金融機関に期待すること(複数回答)	
1 安定した資金供給 43.7%	2 金利の優遇 46.5%
3 担保・保証条件の柔軟な対応 21.8%	4 経営改善についてのアドバイス 7.3%
5 経営革新計画等、事業計画策定についてのアドバイス 4.1%	6 据置期間の延長など既存債務の条件変更 9.6%
7 補助金申請の支援 26.2%	8 取引先の紹介、販路開拓の支援 16.1%
9 事業承継の支援 9.5%	10 経営に役立つ情報の提供 18.7%
11 その他 0.6%	12 特になし 18.6%

4. 事業承継について

(1) 経営者（代表者）の年齢		
1 39歳以下 2.0%	2 40歳代 14.6%	
3 50歳代 27.8%	4 60歳代 25.6%	
5 70歳代以上 30.0%		
(2) 経営の後継者、担い手		
1 後継者が決まっている 35.2%	2 現在、後継者を検討している・探している 17.8%	
3 M&A（譲渡・売却・統合）が決まっている 0.0%	4 M&A（譲渡・売却・統合）を考えている 4.7%	
5 まだ今は決める必要がない 25.6%	6 自分の代で清算・廃業するつもり 16.6%	
(3) 後継者（候補）と経営者の関係		
※（2）で「後継者が決まっている」又は「現在、後継者を検討している・探している」と回答した企業		
1 親族 71.4%	2 親族以外の役員・従業員 21.8%	3 社外からの登用 6.8%
(4) 事業承継を行うに当たっての課題（複数回答）		
1 後継者候補の確保 27.9%	2 後継者の意思・資質・能力向上 34.8%	
3 取引先との関係維持 28.1%	4 承継後の事業運営 32.7%	
5 現在の業績の悪化、将来性 30.9%	6 従業員の支持・理解 20.3%	
7 相続税・贈与税等の税負担 20.8%	8 負債等の引継ぎ 14.3%	
9 その他 3.2%		
(5) 必要とする支援（複数回答）		
1 事業承継についてセミナー等での情報提供 14.9%	2 事業承継を含む個別の経営相談 16.5%	
3 後継者候補の教育・育成支援 24.7%	4 事業承継に関する制度周知（税制等） 24.0%	
5 資金面での支援（承継後に必要な資金の低利融資等） 29.3%	6 外部人材登用に関する支援 4.2%	
7 M&A（譲渡・売却・統合）支援 10.5%	8 創業希望者とのマッチング機会 3.7%	
9 公的機関の相談機能の充実 9.9%	10 その他 12.2%	
(6) 事業承継に関する相談先（複数回答）		
1 顧問会計士・税理士 63.8%	2 社会保険労務士 8.7%	
3 弁護士 4.1%	4 中小企業診断士・経営コンサルタント 7.0%	
5 社内役員 10.1%	6 親族 16.2%	
7 経営者仲間 12.5%	8 取引先金融機関 13.0%	
9 取引先企業 4.2%	10 商工会議所・商工会等 6.2%	
11 事業承継・引継ぎ支援センター 2.3%	12 埼玉県産業振興公社 0.6%	
13 その他の公的機関 0.5%	14 特に相談相手はいない 16.1%	
15 相談する機関が分からない 2.0%	16 その他 3.6%	